

令和7年度

豊島区各会計決算審査意見書

令和8年9月

豊島区監査委員

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定に基づいて審査に付
された、令和 7 年度豊島区各会計歳入歳出決算について審査した結果、別紙のとおり
意見を付します。

令和 8 年 9 月 4 日

豊島区監査委員	小	沼	博	靖
同	鈴	木	利	治
同	戸	塚	留	名
同	有	里	真	穂

目 次

ページ

各会計決算審査意見

第1 審査の対象.....	1
第2 審査の期間.....	1
第3 審査の方法.....	1
第4 審査の結果.....	1
第5 意見	2
1. 令和7年度予算編成について.....	2
2. 一般会計決算及び財政運営について	3
3. 債権管理（収入未済・不納欠損）について	5
4. 総括意見	7

決算の概要

第1 決算の総括.....	9
1. 各会計歳入歳出決算の総計・純計	9
2. 資金管理の状況.....	10
3. 収入未済・不納欠損の状況.....	11
4. 特別区債の状況.....	12
5. 基金の状況.....	13
6. 普通会計の決算分析.....	14
第2 各会計決算の状況	21
1. 一般会計歳入歳出決算	21
2. 国民健康保険事業会計歳入歳出決算.....	56
3. 後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算	61
4. 介護保険事業会計歳入歳出決算	65
第3 財 産.....	70
1. 公有財産	70
2. 物 品.....	73
3. 債 権.....	73
4. 基 金.....	74

《別 表》

不納欠損額、収入未済額、還付未済額の内訳.....	76
---------------------------	----

【注 記】

1. 千円単位、万円単位で示した金額は、単位未満を切り捨てたため、表中に記載した合計金額と計算結果が一致しないものがある。
2. 収入率、増減率等について
 - (1) 比率は百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入とした。
 - (2) 「－」表示は、算出不能又は数値表示の困難なもの並びに該当する数値が存在しないもの等を表す。
 - (3) 一般会計及び特別会計における収入率の算出式は次のとおりである。
$$\text{収入率} = \text{収入済額} / \text{予算現額}$$
 - (4) 収納率及び収入歩合の算出式は次のとおりである。
 - ① 一般会計における収納率：収入済額／調定額
 - ② 特別会計における収納率：(収入済額－還付未済額)／調定額
 - ③ 一般会計及び特別会計における収入歩合：収入済額／調定額
3. 比率の前年度等と比較したポイントの数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため比較結果が一致しないものがある。

各会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和7年度豊島区一般会計歳入歳出決算
- 令和7年度豊島区国民健康保険事業会計歳入歳出決算
- 令和7年度豊島区後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算
- 令和7年度豊島区介護保険事業会計歳入歳出決算

〈審査関係書類〉

- 令和7年度豊島区各会計歳入歳出決算書
- 令和7年度豊島区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和7年度豊島区各会計実質収支に関する調書
- 令和7年度豊島区財産に関する調書

第2 審査の期間

令和8年8月3日に実施した。

なお、令和8年7月7日から令和8年8月7日まで実施した定期監査も実質的な決算審査として位置づけた。

第3 審査の方法

審査にあたっては、区長から提出された各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、計数の確認、財政運営の健全性、財産管理の適正性、予算の効率的執行に主眼を置き、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに決算資料の検証を行うとともに関係職員から説明を聴取するなど、必要な審査手続をもって実施した。

第4 審査の結果

1. 決算計数

各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合審査した結果、表示された計数は、いずれも正確であることを確認した。

2. 決算状況

令和7年度各会計決算に関する歳入歳出予算の執行状況、財政運営及び財産管理の状況は、いずれも総体的に適正であると認められる。

第5 意見

1. 令和7年度予算編成について

(1) 当初予算の概要について

令和7年度予算編成時の社会経済情勢は、令和6年10月の内閣府月例経済報告によると、「景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」とされた。

こうした状況のもと編成された令和7年度当初予算の総予算規模は、4会計の総額で2,309億3,902万円となり、前年度当初予算と比較すると188億8,872万円(8.9%)増加し、過去最大の予算規模となった。

このうち、一般会計は、1,705億9,308万円であり、前年度比では176億5,800万円(11.5%)増加し、一般会計単一予算においても過去最大の予算規模となっている。一般会計の規模拡大は、池袋保健所移転など、区施設の更新や池袋の都市再生を進めるため、投資的経費が対前年度比127億円増の375億円となったことが主な要因である。

また、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計及び介護保険事業会計の3特別会計の合計は603億4,593万円となり、前年度より12億3,071万円(2.1%)増加した。

令和7年3月、新たな基本構想・基本計画が策定された。策定のプロセスにおいては、「未来としまミーティング」「区民ワークショップ」など、区民の声をできるだけ多く聴くことを重視し、さらに400件を超えるパブリックコメントを踏まえている。

令和7年度予算では、基本構想・基本計画に掲げる「3つの理念」「7つのまちづくり」の実現に向け、投資的経費を除く新規・拡充事業として190事業、64億円を計上している。多くの区民の声を反映した基本構想・基本計画の実現に向け、第一歩を踏み出す予算となった。

(2) 補正予算の編成について

物価高騰に対する支援経費や子ども・子育て支援経費を中心に9次にわたる一般会計補正予算が編成された。

この結果、一般会計補正予算の総額は105億9,781万円となり、令和6年度からの繰越事業費繰越額50億5,023万円と合わせて、最終的に一般会計の予算総額は1,862億4,113万円となった。

また、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計及び介護保険事業会計の3特別会計は、合わせて25億7,415万円の補正予算を計上し、全会計の予算総額は、2,491億6,122万円となり、一般会計と3特別会計の合計は、過去最大の予算規模となった。

2. 一般会計決算及び財政運営について

令和7年度一般会計の歳入は1,699億2,474万円で、前年度に比べ153億9,300万円の増、収入率は91.2%で1.6ポイントの減となった。歳出は1,610億9,024万円で、前年度に比べ113億9,753万円の増、執行率は86.5%で3.4ポイントの減となった。

主な増減をみると、歳入面では前年度に比べ特別区税が40億8,768万円、国庫支出金が39億2,056万円、特別区交付金が31億6,541万円、特別区債が30億8,070万円の増となる一方、地方特例交付金が12億5,733万円、財産収入が11億6,445万円、分担金及び負担金が2億286万円、繰入金が1億1,980万円の減となった。

歳出では、教育費が49億378万円、子ども家庭費が35億2,354万円、政策経費が27億6,526万円、都市整備費が24億8,379万円の増となる一方、区民費が18億2,402万円、衛生費が5億2,198万円、公債費が3億3,986万円の減となった。

このように一般会計は、前年度に比べ歳入総額、歳出総額ともに増額となる決算となった。形式収支は88億3,450万円の黒字、実質収支についても34億6,151万円の黒字と前年度に続き黒字を確保した。

なお、単年度収支は6億9,269万円の黒字、実質単年度収支は14億4,748万円の赤字となった。

(1) 基金と区債について

区民サービスを安定的に提供し、時代の変化や区民のニーズへの的確に対応するため、前年度に引き続き財政調整基金から合計25億円が一般会計に繰入れされた。

最終的には、令和6年度決算剰余金27億6,881万円が繰入されたことにより、出納整理期間中の積立て及び取崩しを含めた令和7年度末の財政調整基金残高は182億2,313万円となり、令和6年度末の残高175億9,449万円を6億2,863万円上回った。

また、一般会計各基金残高の合計は701億7,986万円となり、令和6年度末の残高618億2,294万円を83億5,691万円上回った。

特別区債は、区立小中学校など区有施設の改築・改修等にかかる一時的な経費の増加に対応するための財源及び世代間負担の公平性を図る目的で活用するものであるが、令和7年度の発行額は51億4,770万円で前年度を30億8,070万円上回り、令和7年度末の特別区債残高は、242億8,293万円となり、前年度を37億4,782万円上回った。

この結果、令和7年度末における基金残高701億7,986万円は、特別区債残高242億8,293万円を458億9,692万円上回り、基金残高と特別区債残高の差は過去最大と

なった。大規模災害の発生、世界経済の混乱など不測の事態に備えるとともに、公共施設の改築・改修経費等に係る投資的経費の増大に対応するため、中長期的視点を踏まえ、特別区債を活用するとともに、基金を確保する方針は理解できるところである。

（２）各種財政指標について

財政構造の弾力性を測るための普通会計における財政指標を見ると、まず、財政力を示す財政力指数は前年度を 0.1 ポイント良化し 0.54 となった。特別区の平均値は 0.54（速報値）であり同率となった。

収支均衡を示す実質収支比率は 3.8%で、前年度より 0.5 ポイント良化したが、特別区平均値の 6.5%（速報値）を 2.7 ポイント下回る結果を示している。

数値が小さいほど財政構造の弾力性が高いとされる公債費負担比率については、2.2%と前年度より 0.4 ポイント良化したが、特別区平均値の 1.6%（速報値）よりも 0.6 ポイント高い数値であり、特別区平均には及ばない結果となった。

公債費負担比率と同様に数値が小さいほど財政の弾力性が高いとされる経常収支比率は 78.6%と、前年度より 3.1 ポイント良化し、特別区平均値の 76.5%（速報値）との差は 2.1 ポイントに縮まった。

（３）予算の執行について

一般会計歳出における予算現額に対する決算額の執行率は 86.5%で、前年度の 89.9%と比較し 3.4 ポイント減少した。予算の執行においては、給付事業や施設建設事業などのように予算規模が大きな事業等は、その事業自体の執行率が必ずしも低くなくても事業全体の執行率に影響を及ぼすこととなる。給付事業では景気動向が執行率に影響を及ぼし、施設建設事業では契約落差や事業計画変更が発生することがある。これらは予算編成段階では予見が困難であるものの、より一層効果的な予算編成と予算執行に取り組まれない。

（４）財政運営について

以上のとおり、令和 7 年度においては、形式収支、実質収支は黒字となり、また、特別区債残高に対する年度末基金残高の超過額は前年度より大幅に拡大した。現時点において、財政運営の健全性は保たれているものと評価する。

なお、財政力指数、実質収支比率、公債費比率及び経常収支比率、全てにおいて前年度を上回る結果となり、また経常収支比率が一般的に適正水準とされる 70%台に改善したことは評価できる。今後も財政指標の分析等を通じ、健全な財政運営に取り組まれない。

3. 債権管理（収入未済・不納欠損）について

（1）特別区民税

特別区民税は、人口及び所得の増加により、納税義務者数及び一人当たり課税額が伸び、調定額、収入額ともに前年度より増加している。収納率については、現年分は99.2%で前年度を0.4ポイント上回ったが、滞納繰越分は45.1%で前年度を2.7ポイント下回った。現年分と滞納繰越分を合わせた全体の収納率（以下、この項において「全体」という。）は98.2%で前年度を0.4ポイント上回った。

23区における収納率の順位を前年度と比較すると、現年分は19位から9位に大きく順位を上げたものの、滞納繰越分は8位から9位に順位を下げた。全体では12位から11位へ順位を1つ上げた。

特別区民税は区歳入の根幹となる財源であり、今後も一層の収納対策の強化に努められたい。

（2）国民健康保険料

国民健康保険料の収納率は、現年分は88.6%で前年度を0.5ポイント上回ったものの、滞納繰越分は48.1%で0.2ポイント、全体では82.6%で0.2ポイント前年度を下回った。

23区における順位を前年度と比較すると、現年分は前年度と同位の17位であったが、滞納繰越分は4位から5位へ、全体では12位から13位へと順位を下げた。

（3）後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料の収納率は、現年分は99.4%で0.1ポイント、滞納繰越分は53.5%で1.0ポイント、全体では99.1%で前年度を0.1ポイント下回った。これは、システム標準化により滞納繰越分の出納閉鎖時期が5月末から3月末に変更されたため収納率が下がったことが影響している。

23区における順位を前年度と比較すると、現年分は1位から2位に順位を下げたものの、滞納繰越分は9位から5位へ順位を上げ、全体では平成23年度から15年間連続1位を維持している。

（4）介護保険料

介護保険料の収納率は、現年分は98.7%で前年度を0.4ポイント、滞納繰越分は30.5%で2.2ポイント、全体では97.2%で前年度を0.2ポイント上回った。

23区における順位を前年度と比較すると、現年分は17位から18位へ順位を下げたが、後期高齢者医療保険料と同様にシステム標準化による出納閉鎖時期変更の影響を受けながらも滞納繰越分は同位の5位、全体では16位から14位に順位を上げた。

介護保険制度では滞納に対する保険給付の制限などが発生することを踏まえ、引き続き収納対策に努められたい。

4 公金における収納率は過去最高レベルを維持しており評価できるが、区の基幹歳入である区税や保険料等の確実な収納は依然として重要であることは言うまでもない。

今後もDXによる区民の利便性向上と業務の効率化、外国人住民に対する制度周知の徹底および滞納対策の強化を重点的に実施されたい。

【4 公金の収納率及び23区順位】

(収納率の単位：％・増減はポイント)

区 分		収 納 率			23 区 順 位	
		令和7年度	令和6年度	増 減	令和7年度	令和6年度
特 別 区 民 税	現 年 分	99.2	98.8	0.4	9位	19位
	滞 納 繰 越 分	45.1	47.8	△ 2.7	9位	8位
	全 体	98.2	97.8	0.4	11位	12位
国 民 健 康 保 険 料	現 年 分	88.6	88.1	0.5	17位	17位
	滞 納 繰 越 分	48.1	48.3	△ 0.2	5位	4位
	全 体	82.6	82.8	△ 0.2	13位	12位
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	現 年 分	99.4	99.5	△ 0.1	2位	1位
	滞 納 繰 越 分	53.5	54.5	△ 1.0	8位	9位
	全 体	99.1	99.2	△ 0.1	1位	1位
介 護 保 険 料	現 年 分	98.7	98.6	0.1	18位	17位
	滞 納 繰 越 分	30.5	28.3	2.2	5位	5位
	全 体	97.2	97.0	0.2	14位	16位

(5) 4 公金以外の強制徴収公債権

4 公金以外の強制徴収公債権では、「生活保護費返納金（生活保護法第 77 条の 2 及び第 78 条該当徴収金）」については、収入未済額は 5 億 9,452 万円で昨年度の 5 億 7,439 万円を 2,013 万円上回り、不納欠損額は 1,960 万円で前年度の 1,311 万円を 649 万円上回った。

各債権については、引き続き収入未済額の抑制や債権回収に適切に対応されたい。

(6) 非強制徴収公債権及び私債権

「生活保護費返納金（強制徴収公債権該当以外）」及び「生活保護費戻入未済金」の収入未済額の合計は 6 億 4,750 万円で前年度より 1,864 万円増加し、依然として高い収入未済額となっている。

令和 6 年度において収入未済額が前年度を下回った「児童手当返還金」、「児童育成手当返還金」、「児童扶養手当返還金」のうち、「児童手当返還金」、「児童育成手当返還金」は令和 7 年度においても前年度の額を下回ったものの、「児童扶養手当返還金」は前年度を大幅に上回った。また、「老人ホーム入所負担金」は前年度の収入未済額を大きく上回ったことから、今後の推移が懸念される。加えて「一時保護受託収入」、「預かり保育料補助金」、「ひとり親世帯臨時特別給付金返還金」、「ひとり親世帯緊急支援給付金返還金」など新たな収入未済が発生している。債務者の生活状況等に配慮しつ

つも、他の区民との公平性を確保する観点から、より効果的な収納対策の実施に努められたい。

(7) 不納欠損について

令和7年度各会計不納欠損の総額は、対前年度比3,203万円(8.2%)増の4億2,133万円であった。このうち、4公金の各増減額は、特別区民税は3,398万円、国民健康保険料は68万円の増となったが、後期高齢者医療保険は1,493円、介護保険料1,196万円の減となっている。一方、一般会計における特別区民税以外の不納欠損は9,351万円で、前年度に比べ1,710万円の増となっている。

債権の累積や長期化は徴収をますます困難にする要因となるため、新たな未収債権が発生した段階で早期徴収に向けた様々な徴収努力が重要である。また、公平な負担を確保する観点から適切な手続きによる滞納処分を進めていく必要がある。

4公金については、こうした考え方を踏まえた収納対策基本方針に基づく取組みにより収納率を向上させていることから、4公金以外の債権についても各所管において収納推進基本方針を参考にするなどして、適正な債権管理と積極的な収納対策による収納率の向上に取り組まれない。

4. 総括意見

令和7年度一般会計の当初予算は、不安定な国際情勢による原油価格や物価の高騰が継続する中、区民生活を支えるため区民目線を意識した編成がされた。この結果、令和6年度を超え、予算規模は過去最大の1,705億9,308万円となった。さらに9次にわたる補正予算により合計105億9,781万円を追加計上した。

決算については当初見込みと比較して、株式等譲渡所得割交付金が9億2,678万円、特別区交付金が6億579万円増加するなど、一般財源歳入は堅調で、歳入歳出とも決算額は増加したが、収入率及び執行率は減少している。これは、いずれも投資的経費が翌年度に繰り越されたことによる影響が大きい。

財政調整基金は5年ぶりに取り崩すことなく当初予算を編成し、補正予算財源として25億円の繰り入れを行った。また、義務教育施設整備基金は取り崩しを行わず、公共施設再構築基金は当初予算額に比べて取り崩しを抑制した。さらに、義務教育施設整備基金44億1,294万円、公共施設再構築基金41億4,400万円の積み立てを行うなど、次年度以降の財政需要を考慮した決算となった。

一般会計基金の残高合計は、前年度末から83億5,691万円増加し、701億7,986万円と過去最大となり、基金残高と特別区債残高との差額では、基金残高が特別区債残高を458億9,692万円上回り、この差額も過去最大となった。

令和7年度決算を概括すれば、堅実な財政運営を行いつつ、いつ来るともわからない自然災害への備え、孤独・孤立対策、教育環境改善、物価高騰対応としての区民や事

業者への支援など、行政需要の変化に柔軟に対応する区民生活に寄り添った施策を推進したことを評価したい。

今後の区政を取り巻く環境を展望すると、楽観視できない要素が数多く存在する。歳入面においては、区の財政構造が人口や景気変動の影響を大きく受けることや少子高齢化の進展、社会経済状況の変化に伴い、急激に歳入環境のトレンドが変わる恐れがあり慎重な見極めが必要である。また、不合理な税制改正（ふるさと納税、法人住民税の一部国税化、地方消費税の精算基準の見直し）により、令和7年度においては106億円を超えた区の税金が失われていることによる影響も看過できない。

歳出面においては、行政需要の増加に対応するための職員数の増、給与勧告による給料月額の上昇等により人件費が上昇している。さらに物価高騰の長期化により、経常的な行政運営経費の増加が顕著となっており、今後の財政運営に大きな影響を及ぼすことが危惧される。

令和7年3月に策定した「豊島区公共施設更新計画」では、学校改築は20年間、学校を除いた区施設は10年間の更新計画を経費の見通しと併せて示している。学校を始めとした巨額の投資を必要とする改築や、未改築校を対象とした「学校環境整備計画」に加え、新たな「基本構想・基本計画」の実現に向けて、市街地再開発事業や、道路・橋りょう、区営住宅、公園、駐輪場の更新など、今後の財政運営を大きく左右する事業が目白押しとなっており、将来的に投資的経費の増大が見込まれる。

また、工事費や物価の高騰、人件費や金利の上昇など、区財政を取り巻く環境の不確実性が高まる状況にあっても、老朽化した公共施設の更新や多様化・複雑化する区民ニーズに的確に応え続けることが求められており、区財政にとって非常に大きな負担になることが予測される。

困難な状況に対応するため、区では令和7年度から各部局長の権限と責任で予算を編成する「枠配分方式」から、すべての事業を集中的に見直す「全件査定方式」に移行した。「全件査定方式」を通じ、既存事業について、必要性・有効性・効率性の観点から見直し、積極的に改善を進めるとともに、区民目線により効果の高い事業へ再構築する取組みを全庁挙げて推進していることは評価できる。事業所管部局と予算財政担当部局の間において、それぞれの観点から事業の手法や費用対効果などを真摯に議論することで、より区民のニーズに沿った予算配分となることを期待する。

変化の激しい社会経済状況の下において、区民サービスの向上と持続可能な行財政運営を両立させるためには、単に事業を拡充し続けるのではなく、既存事業をはじめ、すべての施策において再構築を繰り返し、財源を再配分することが持続可能な財政運営の大前提となる。これまで以上に考え抜いた予算編成を実施されることを切に望むものである。

決 算 の 概 要

第 1 決算の総括

1. 各会計歳入歳出決算の総計・純計

令和 7 年度決算の一般会計及び 3 特別会計の総計決算規模は、歳入総額が 2,310 億 3,258 万円で、前年度に比べ 153 億 2,749 万円 (7.1%) の増であり、歳出総額は 2,207 億 3,310 万円で、122 億 2,559 万円 (5.9%) の増である。

また、一般会計及び 3 特別会計の歳入歳出差引残額である形式収支は 102 億 9,948 万円の黒字であり、前年度に比べ 31 億 190 万円の増である。

一般会計についてみると、歳入額は 1,699 億 2,474 万円で、前年度に比べ 153 億 9,300 万円 (10.0%) の増であり、歳出額は 1,610 億 9,024 万円で、歳入と同様に 113 億 9,753 万円 (7.6%) の増である。

【総計決算規模】

(単位：円・%)

会 計	区 分	令和 7 年度決算額	令和 6 年度決算額	増 減 額	増減率
一 般 会 計	歳 入	169,924,745,401	154,531,736,948	15,393,008,453	10.0
	歳 出	161,090,243,028	149,692,711,078	11,397,531,950	7.6
	差引額	8,834,502,373	4,839,025,870	3,995,476,503	—
国民健康保険 事業会計	歳 入	30,268,535,104	31,324,270,846	△ 1,055,735,742	△ 3.4
	歳 出	29,554,040,764	30,139,692,476	△ 585,651,712	△ 1.9
	差引額	714,494,340	1,184,578,370	△ 470,084,030	—
後 期 高 齢 者 医療事業会計	歳 入	8,094,271,060	7,713,602,766	380,668,294	4.9
	歳 出	7,768,239,977	7,522,975,801	245,264,176	3.3
	差引額	326,031,083	190,626,965	135,404,118	—
介 護 保 険 事業会計	歳 入	22,745,036,294	22,135,478,938	609,557,356	2.8
	歳 出	22,320,578,717	21,152,130,332	1,168,448,385	5.5
	差引額	424,457,577	983,348,606	△ 558,891,029	—
総 計	歳 入	231,032,587,859	215,705,089,498	15,327,498,361	7.1
	歳 出	220,733,102,486	208,507,509,687	12,225,592,799	5.9
	差引額	10,299,485,373	7,197,579,811	3,101,905,562	—

総計決算規模では、各会計間の繰入金や繰出金を含めて計算されているが、これらを控除した正味の決算規模である純計決算規模は次のとおりとなった。一般会計及び3特別会計の歳入総額は2,187億7,957万円で、前年度に比べ155億1,389万円(7.6%)の増となり、歳出総額は2,084億8,009万円で、124億1,198万円(6.3%)の増となった。

【純計決算規模】

(単位：円・%)

会 計	区 分	令和7年度決算額	令和6年度決算額	増 減 額	増減率
一 般 会 計	歳 入	168,673,612,180	153,347,547,796	15,326,064,384	10.0
	歳 出	150,088,364,170	138,437,492,702	11,650,871,468	8.4
	差引額	18,585,248,010	14,910,055,094	3,675,192,916	—
国民健康保険 事業会計	歳 入	26,334,490,104	26,806,927,846	△ 472,437,742	△ 1.8
	歳 出	28,664,675,764	29,488,674,476	△ 823,998,712	△ 2.8
	差引額	△ 2,330,185,660	△ 2,681,746,630	351,560,970	—
後 期 高 齢 者 医療事業会計	歳 入	4,735,360,060	4,466,810,766	268,549,294	6.0
	歳 出	7,645,678,279	7,269,045,744	376,632,535	5.2
	差引額	△ 2,910,318,219	△ 2,802,234,978	△ 108,083,241	—
介 護 保 険 事業会計	歳 入	19,036,113,436	18,644,395,562	391,717,874	2.1
	歳 出	22,081,372,194	20,872,889,237	1,208,482,957	5.8
	差引額	△ 3,045,258,758	△ 2,228,493,675	△ 816,765,083	—
総 計	歳 入	218,779,575,780	203,265,681,970	15,513,893,810	7.6
	歳 出	208,480,090,407	196,068,102,159	12,411,988,248	6.3
	差引額	10,299,485,373	7,197,579,811	3,101,905,562	—

2. 資金管理の状況

各会計の資金管理については、日々の支払準備金に不足が生じることがないように、一般会計及び特別会計の歳計現金並びに歳入歳出外現金(雑部金)の合計額で運用し、不足が生じた場合には、各会計間及び基金からの繰替運用等により対応することとしている。

令和7年度一般会計の歳計現金において、会計年度及び出納整理期間中の差引残高月計では8か月でマイナスが生じ、差引残高累計では同じく会計年度及び出納整理期間中に6か月で歳入に対して歳出の超過が生じた。

これに対し、4月に、歳入歳出外現金（雑部金）より繰替運用を実施し40億円を借り受けることにより対応し、その後、借受金は年度末までに全額を返還した。

令和7年度において金融機関からの一時借入れは行われなかった。なお、現金の保管及び運用については、例月現金出納検査において検査し、適切に行われていることを確認している。

【令和7年度一般会計 月別収支の状況】

（単位：千円）

年／月	歳 入		歳 出		差 引 残 高	
	月 計	累 計	月 計	累 計	月 計	累 計
令和7年4	6,112,365	6,112,365	8,269,962	8,269,962	△ 2,157,596	△ 2,157,596
5	6,313,568	12,425,934	8,015,953	16,285,915	△ 1,702,385	△ 3,859,981
6	11,744,540	24,170,474	10,169,576	26,455,492	1,574,964	△ 2,285,017
7	8,519,138	32,689,613	9,103,047	35,558,539	△ 583,908	△ 2,868,926
8	13,849,693	46,539,306	9,286,746	44,845,286	4,562,946	1,694,019
9	11,615,041	58,154,347	9,996,143	54,841,430	1,618,897	3,312,917
10	9,612,995	67,767,342	12,439,605	67,281,035	△ 2,826,610	486,307
11	11,922,347	79,689,690	9,596,922	76,877,958	2,325,424	2,811,732
12	12,867,350	92,557,040	14,781,898	91,659,856	△ 1,914,547	897,184
令和8年1	9,698,310	102,255,351	10,617,968	102,277,824	△ 919,657	△ 22,473
2	8,353,573	110,608,925	10,588,865	112,866,690	△ 2,235,291	△ 2,257,764
3	36,901,681	147,510,606	11,617,976	124,484,666	25,283,704	23,025,939
4	5,937,123	153,447,729	22,745,918	147,230,585	△ 16,808,795	6,217,144
5	16,477,015	169,924,745	13,859,657	161,090,243	2,617,357	8,834,502

3. 収入未済・不納欠損の状況

一般会計及び3特別会計を合わせた収入未済の合計額は37億1,885万円となり、前年度に比べ1億3,149万円（3.4%）減少した。

一般会計の収入未済は、特別区税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入の4款にわたっており、それらの合計額は19億5,462万円となり、前年度に比べ1億2,408万円（6.0%）減少した。増加した款は分担金及び負担金、使用料及び手数料であり、減少した款は、特別区税、諸収入である。減少した特別区税は、前年度に比べ9,128万円（12.2%）減少し、収入未済額は6億5,473万円となった。このうち特別区民税の収入未済額は6億4,783万円で、前年度に比べ8,508万円（11.6%）減少し、一般会計の収入未済額全体の33.1%を占めている状況である。特別区民税の令和7年度現年分の収納率は99.2%で前年度を0.4ポイント上回り、滞納繰越分は45.1%で前年度を2.7ポイント下回った。現年分と滞納繰越分を合わせた特別区民税全体の収納

率は98.2%で、前年度を0.4ポイント上回った。不納欠損額は特別区民税が4,861万円で、前年度よりも3,398万円(232.5%)増加し、一般会計全体でも5,108万円(56.1%)増加した。

特別会計のうち国民健康保険事業会計の収入未済額は、国民健康保険料及び諸収入の2款合計で16億1,417万円であり、前年度に比べ2,078万円(1.3%)減少した。国民健康保険事業会計のうち国民健康保険料は、収入未済額が15億8,950万円で、前年度に比べ1,544万円(1.0%)減少した。令和7年度現年分の収納率は88.6%で前年度より0.5ポイント上回り、滞納繰越分は48.1%で前年度より0.2ポイント下回った。国民健康保険料全体では82.6%で前年度より0.2ポイント下回った。また国民健康保険料の不納欠損額は2億4,432万円で、前年度に比べ68万円(0.3%)増加した。

後期高齢者医療事業会計の収入未済は、後期高齢者医療保険料で3,517万円生じ、前年度に比べ720万円(25.8%)増加した。このうち現年分の収納率は99.4%で前年度より0.1ポイント下回り、滞納繰越分は53.5%と前年度より1.0ポイント下回った。後期高齢者医療保険料全体では99.1%で、前年度より0.1ポイント下回った。不納欠損額は262万円で、前年度に比べ1,493円(0.1%)減少した。

介護保険事業会計の収入未済は、保険料及び諸収入の2款合計で1億1,487万円であり、前年度に比べ616万円(5.7%)増加した。介護保険事業会計のうち保険料は、収入未済額が1億1,011万円で、前年度に比べ650万円(6.3%)増加した。保険料の令和7年度現年分の収納率は98.7%で、前年度より0.1ポイント上回り、滞納繰越分は30.5%で、前年度を2.2ポイント上回った。保険料全体では97.2%の収納率で、前年度を0.2ポイント上回った。介護保険料の不納欠損額は2,492万円で、前年度に比べ1,196万円(32.4%)減少した。

なお、収入未済及び不納欠損の詳細は、別表(76頁～79頁)のとおりである。

4. 特別区債の状況

本区の財政状況を的確に判断するためには、単年度の各会計歳入歳出決算のほかに、将来にわたって区の財政負担となる特別区債について、毎年度の状況を把握しておく必要がある。

令和7年度における特別区債の発行額は51億4,770万円であり、前年度に比べ30億8,070万円(149.0%)の増となっている。令和7年度末残高は242億8,293万円であり、前年度末に比べ37億4,782万円(18.3%)の増となっている。また、令和7年度収入率は50.6%で、前年度に比べて3.3ポイント増加している。

なお、特別区債発行額が歳入に占める構成割合は3.0%で、前年度に比べ1.7ポイント増加している(「歳入款・項別決算額」の特別区債(24頁)参照)。

【特別区債の残高】

(単位：千円)

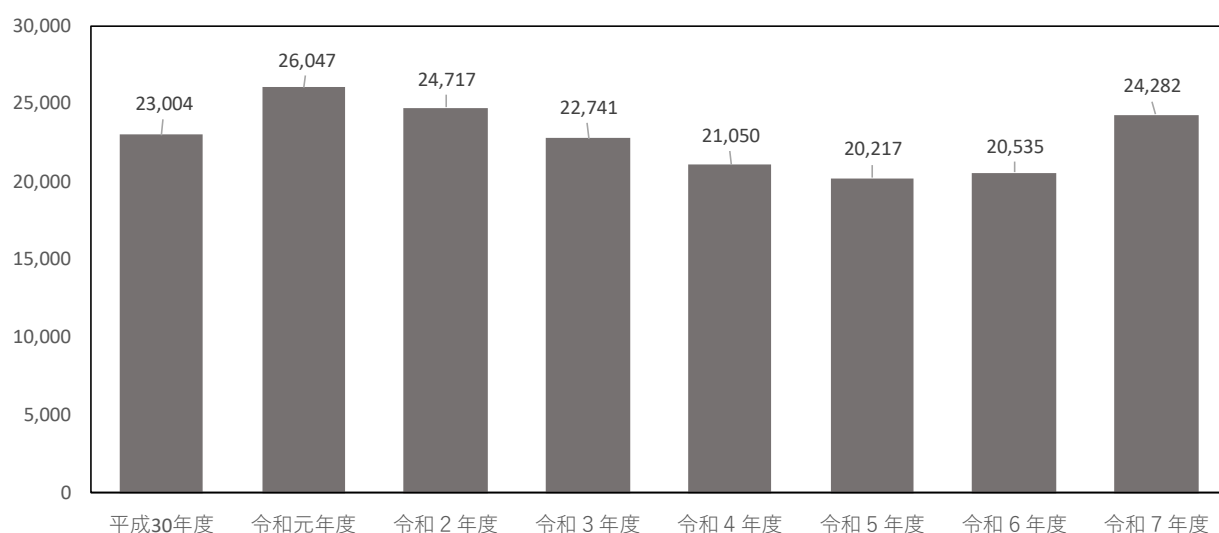
令和6年度末 残高 (A)	令和7年度末 発行額 (B)	令和7年度 償還元金額 (C)	令和7年度末 残高 (A) + (B) - (C)
20,535,115	5,147,700	1,399,879	24,282,936

【特別区債残高の推移】

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度末残高	23,004,917	26,047,827	24,717,391	22,741,407	21,050,305	20,217,893	20,535,115	24,282,936
増減額	△ 2,348,443	3,042,910	△ 1,330,436	△ 1,975,984	△ 1,691,102	△ 832,411	317,221	3,747,820
増減率	△ 9.3	13.2	△ 5.1	△ 8.0	△ 7.4	△ 4.0	1.6	18.3

百万円



5. 基金の状況

基金は、年度間の財源調整等を図り、将来における弾力的な財政運営に資するため、また将来の特別区債の償還、施設建設等特定の事業目的のために積立てなどを行うものであるが、単年度の各会計歳入歳出決算状況とともに、基金の毎年度の状況を把握しておくことは、財政状況を的確に判断するために必要なものである。

令和7年度においては、「第3財産 4. 基金」(74頁)に記載のとおり18の基金があるが、この18基金のうち、将来の財政需要等に備える基金で、一般会計により積立て及び取崩しを行うものは、介護保険給付費準備基金を除く17基金である。

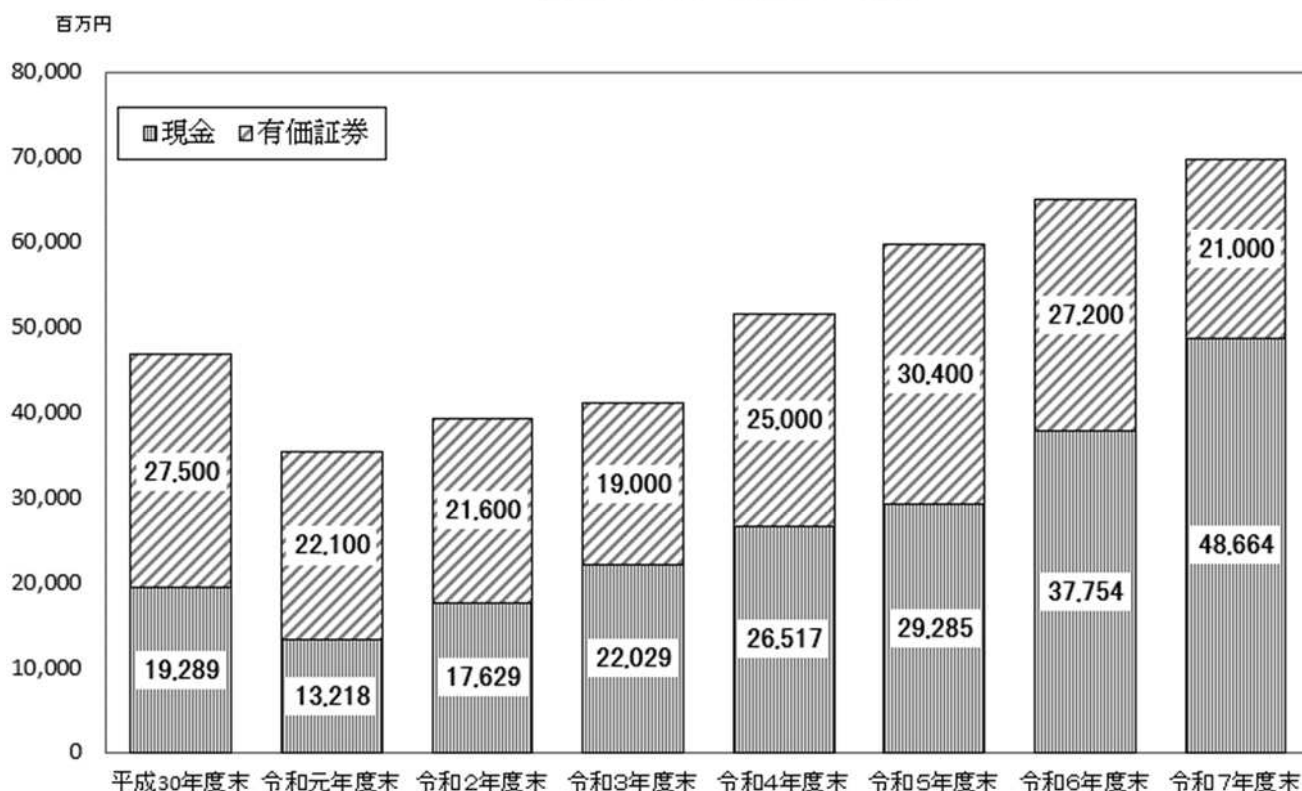
この17基金の令和7年度末の現在高(出納整理期間内の積立て及び取崩し分を含めない令和8年3月31日時点の現在高。以下同じ。)は、650億4,003万円であり、前年度末の現在高に比べて44億6,601万円(7.4%)増加している。このうち主な増は、義務教育施設整備基金16億4,299万円、公共施設再構築基金16億1,731万円、減債基金8億9,124万円、財政調整基金6億5,583万円である。主な減は、保健福祉基盤

整備支援基金 4 億 145 万円、住宅基金 4,558 万円、トキワ荘関連施設整備基金 1,648 万円、みどりの基金 1,557 万円である。

また、介護保険給付費準備基金を含む 18 基金の状況は、令和 7 年度末の現在高が 696 億 6,411 万円であり、前年度末の現在高に比べて 47 億 911 万円（7.2%）増加している。なお、「第 3 財産 4. 基金」（74 頁）において増減等の状況を示した。

このほか、出納整理期間中に 113 億 7,768 万円を積み立て、62 億 3,786 万円の取崩しを行った。（「第 3 財産 4. 基金」（75 頁）参照）

18基金年度末現在高の推移



6. 普通会計の決算分析

（1）財政収支の状況

本区の財政構造の健全性及び弾力性を分析し判断するため、普通地方公共団体の財政状況をはかる主な財政指標を基に決算状況をみる必要がある。

この財政指標の算出にあたっては、普通会計決算を用いる。これは、全国の地方公共団体の財政状況の把握及び地方財政の比較などのための統計上の会計であり、総務省の定める統一基準により再構成した会計である。

令和 7 年度普通会計決算規模は、歳入総額が 1,698 億 9,585 万円で、前年度に比べ 153 億 9,513 万円（10.0%）の増であり、歳出総額が 1,610 億 6,135 万円で、前年度に比べ 113 億 9,965 万円（7.6%）の増である。

主な財政収支の状況は、次のとおりである。

形式収支（歳入歳出差引額）は88億3,450万円の黒字で、前年度に比べ39億9,547万円（82.6%）の増となった。

実質収支（形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額）は34億6,151万円の黒字で、前年度に比べ6億9,269万円（25.0%）の増となっている。

単年度収支（実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）は6億9,269万円の黒字である。

実質単年度収支（単年度収支に財政調整基金積立金等を加えた額から積立金取崩し額を差し引いた額）は14億4,809万円の赤字であるが、前年度に比べ6億8,404万円赤字が減少している。

【財政収支の状況・普通会計決算規模】

（単位：千円・％）

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増減率
歳入総額 (A)	169,895,855	154,500,724	15,395,131	10.0
歳出総額 (B)	161,061,353	149,661,698	11,399,655	7.6
歳入歳出差引額 (C) (A-B)	8,834,502	4,839,026	3,995,476	82.6
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	5,372,983	2,070,206	3,302,777	159.5
実質収支 (E) (C-D)	3,461,519	2,768,820	692,699	25.0
前年度実質収支 (F)	2,768,820	2,729,671	39,149	—
単年度収支 (G) (E-F)	692,699	39,149	653,550	—
積立金 (H)	359,209	3,328,710	△ 2,969,501	△ 89.2
繰上償還金 (I)	0	0	0	—
積立金取崩し額 (j)	2,500,000	5,500,000	△ 3,000,000	△ 54.5
実質単年度収支 (K) (G+H+I-J)	△ 1,448,092	△ 2,132,141	684,049	—

（２）歳出の性質別構成

普通会計の歳出決算額を性質別に３分類（義務的経費、投資的経費及びその他の経費）すると、次のとおりである。

【性質別歳出内訳】

（単位：千円・％）

区 分	令 和 ７ 年 度		令 和 ６ 年 度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
歳出合計	161,061,353	100.0	149,661,698	100.0	11,399,655	7.6
義務的経費	74,131,645	46.0	72,949,051	48.7	1,182,594	1.6
人件費	27,036,996	16.8	25,827,832	17.3	1,209,164	4.7
うち職員給	13,785,404	8.6	13,088,077	8.7	697,327	5.3
うち退職金	883,094	0.5	1,712,692	1.1	△ 829,598	△ 48.4
扶助費	44,759,975	27.8	44,448,006	29.7	311,969	0.7
公債費	2,334,674	1.4	2,673,213	1.8	△ 338,539	△ 12.7
投資的経費	24,527,330	15.2	18,880,741	12.6	5,646,589	29.9
普通建設事業費	24,527,330	15.2	18,880,741	12.6	5,646,589	29.9
内 補助事業費	12,410,651	7.7	8,749,190	5.8	3,661,461	41.8
訳 単独事業費	12,116,679	7.5	10,131,551	6.8	1,985,128	19.6
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の経費	62,402,378	38.7	57,831,906	38.6	4,570,472	7.9
物件費	29,300,298	18.2	26,764,493	17.9	2,535,805	9.5
維持補修費	1,336,723	0.8	1,425,173	1.0	△ 88,450	△ 6.2
補助費等	9,821,960	6.1	9,928,930	6.6	△ 106,970	△ 1.1
積立金	10,975,195	6.8	8,484,047	5.7	2,491,148	29.4
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
貸付金	21,462	0.0	20,000	0.0	1,462	7.3
繰出金	10,946,740	6.8	11,209,263	7.5	△ 262,523	△ 2.3
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	—

(3) 財政指標

① 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力をみる指標として用いられている。

基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で、直近3か年の平均値によって示され、一般的にこの数値が大きいほど財源に余裕があり財政力が強いとされる。

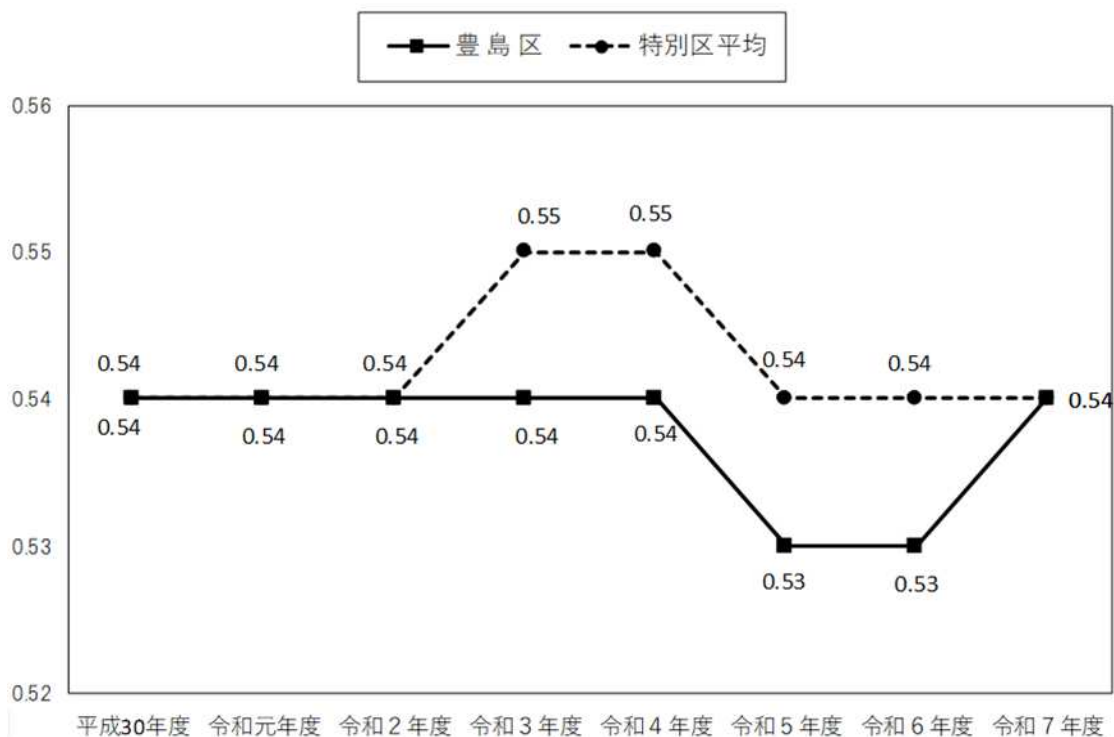
本区の財政力指数は0.54で、前年度より0.01ポイント良化した。平成30年度に0.01ポイント悪化した後、令和5年度に更に0.01ポイント悪化し、悪化傾向が続いていたが、改善傾向に転じた。

なお、本区の財政力指数は令和3年度以降特別区の平均値を0.01ポイント下回り、令和7年度に再び一致する結果となった。

【財政力指数の推移】

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
豊島区	0.54	0.54	0.54	0.54	0.54	0.53	0.53	0.54
特別区平均	0.54	0.54	0.54	0.55	0.55	0.54	0.54	0.54

注：令和7年度については速報値である。



② 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模（経常的な一般財源を基本とした場合の標準的な財政規模）に対する実質収支額の割合で、主に財源の有効活用により適正な収支均衡に基づく財政運営がされているかを判断する指標であり、一般的には3%～5%が望ましい水準とされている。

本区の実質収支比率は3.8%で、前年度より0.5ポイント良化した。

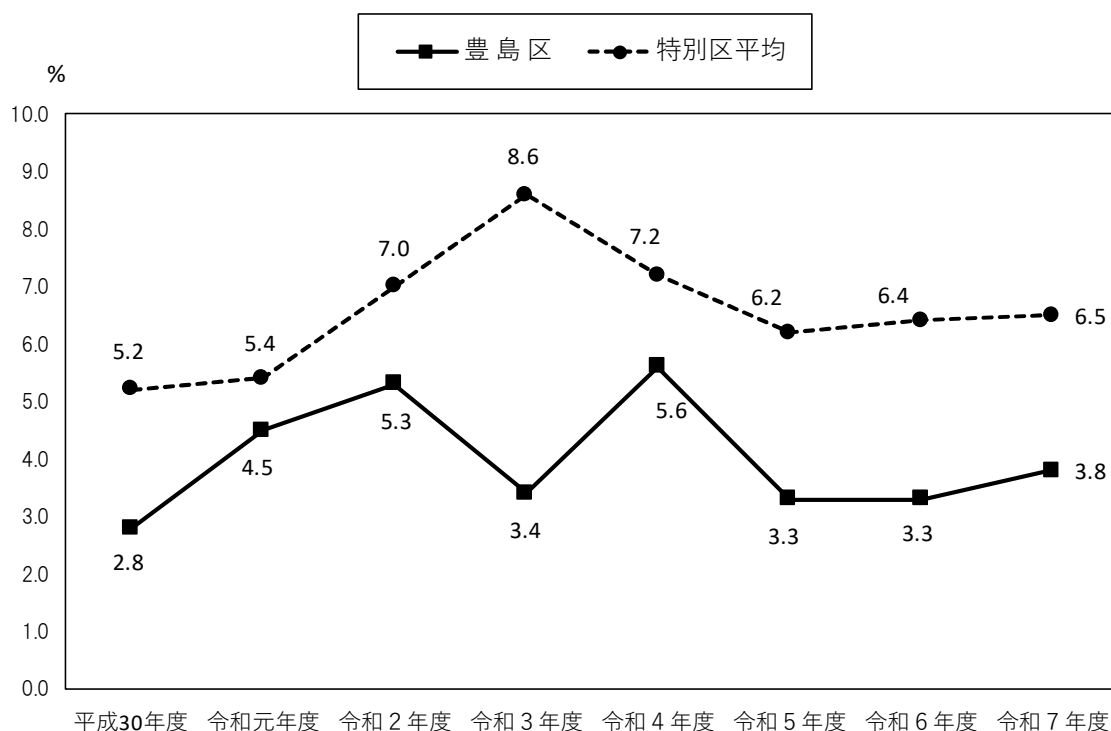
なお、特別区の平均値6.5%（速報値）を2.7ポイント下回っているが、令和6年度よりその差は縮小した。

【実質収支比率の推移】

（単位：％）

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
豊島区	2.8	4.5	5.3	3.4	5.6	3.3	3.3	3.8
特別区平均	5.2	5.4	7.0	8.6	7.2	6.2	6.4	6.5

注：令和7年度については速報値である。



③ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費充当一般財源（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源）が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、数値が低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使える財源が多くあることを示している。

本区の公債費負担比率は2.2%で、前年度より0.4ポイント良化した。また、特別区の平均値1.6%（速報値）に対しては0.6ポイント上回る結果となった。

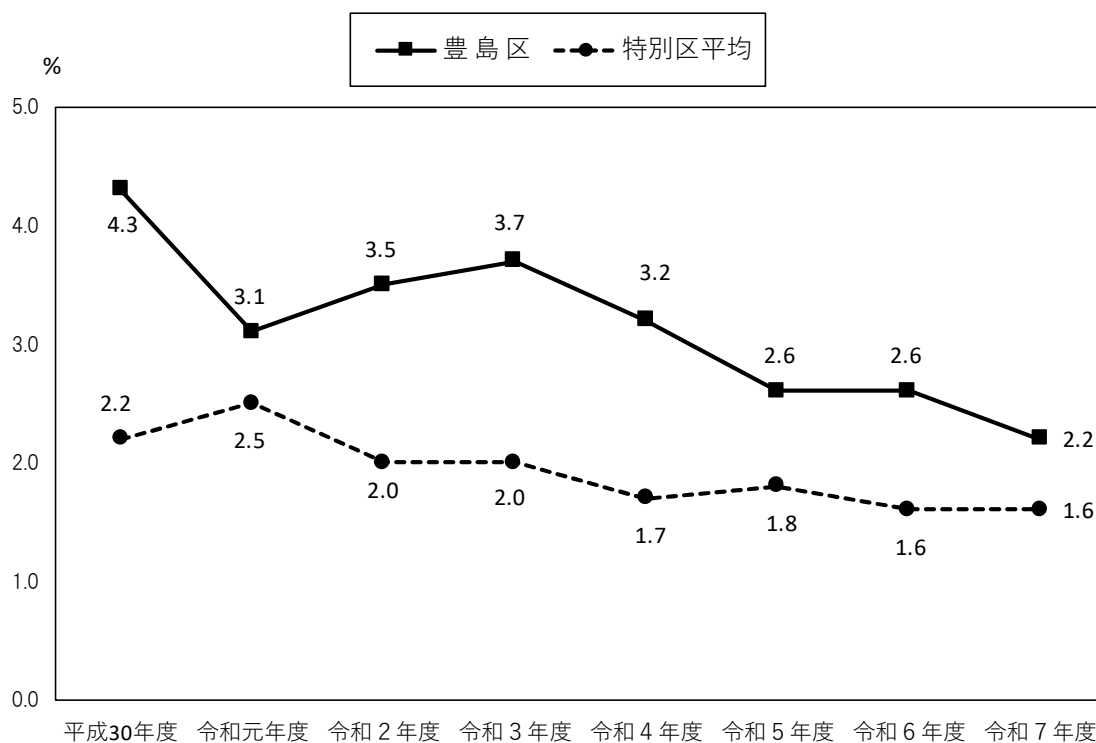
平成30年度は一時的に4.3%まで上昇したが、令和元年度から再び3%台の水準を回復し、令和5年度より2%台で推移している。

【公債費負担比率の推移】

（単位：％）

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
豊島区	4.3	3.1	3.5	3.7	3.2	2.6	2.6	2.2
特別区平均	2.2	2.5	2.0	2.0	1.7	1.8	1.6	1.6

注：令和7年度については速報値である。



④ 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費の義務的経費などのように容易に縮減することが困難な経常的経費に特別区税、特別区交付金などの経常一般財源がどの程度充当されているかをみることによって、財政構造の弾力性を測る総合的な指標である。一般的に適正水準は、70%～80%とされている。これは、いわゆる社会資本形成となる普通建設事業費などの臨時的経費（政策的な経費）の支出を一定量保持するなど、バランスのとれた財政運営を行うためには、経常一般財源の概ね20%～30%程度を保留することが望ましいとされていることによるものであり、この値が高いほど財政が硬直化し、新たな行政需要に対応できる余地が少なくなる。

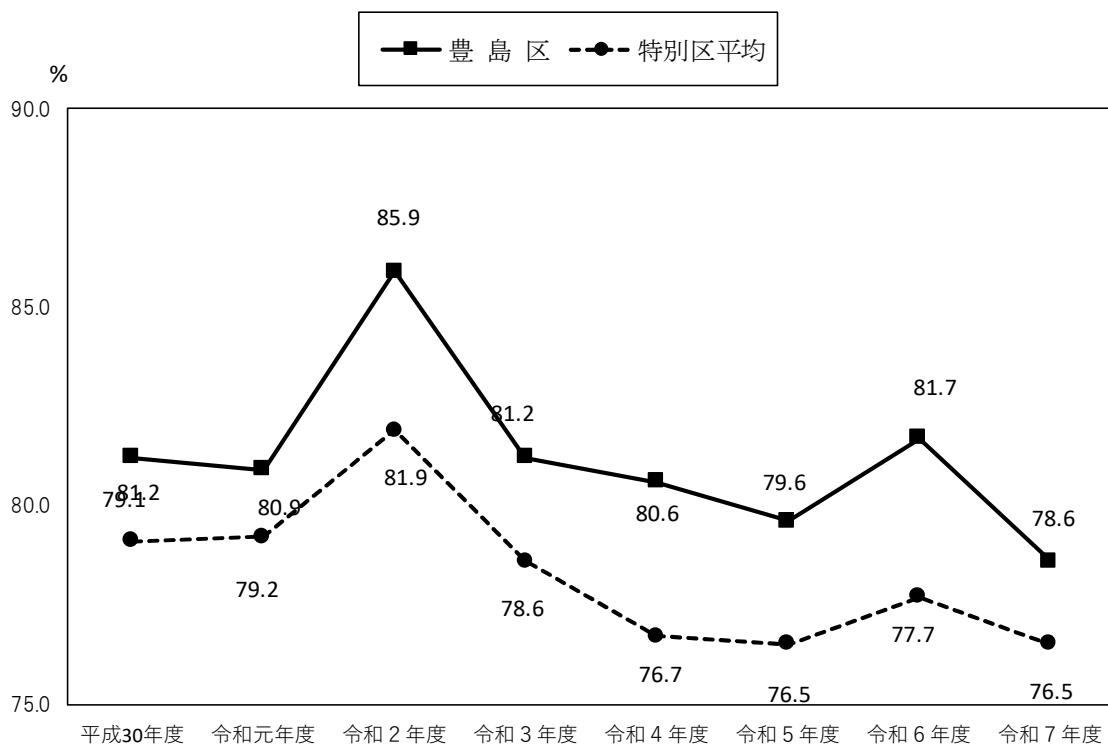
本区の経常収支比率は78.6%で、前年度に比べ3.1ポイント良化したが、特別区の平均値76.5%（速報値）を2.1ポイント上回っている。令和5年度につづき、70%台の適正な水準となり、義務的経費の圧迫の少ない財政状況に回復したが、前年度は80%台に逆戻りしていることから、今後も注意深く推移を見守る必要がある。

【経常収支比率の推移】

（単位：％）

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
豊島区	81.2	80.9	85.9	81.2	80.6	79.6	81.7	78.6
特別区平均	79.1	79.2	81.9	78.6	76.7	76.5	77.7	76.5

注：令和7年度については速報値である。



第2 各会計決算の状況

1. 一般会計歳入歳出決算

(1) 決算収支の状況

一般会計の決算規模は、歳入総額が 1,699 億 2,474 万円で、前年度に比べ 153 億 9,300 万円 (10.0%) の増であり、歳出総額は 1,610 億 9,024 万円で、113 億 9,753 万円 (7.6%) の増である。決算収支の状況は、歳入歳出差引残額である形式収支が 88 億 3,450 万円で、前年度に比べ 39 億 9,547 万円 (82.6%) の増である。

実質収支は純余剰 (黒字) 額又は純損失 (赤字) 額を表し、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 (繰越明許費繰越額 53 億 7,298 万円) を差し引いた額で 34 億 6,151 万円の黒字であり、前年度に比べ 6 億 9,269 万円 (25.0%) の増である。

単年度収支は当該年度のみ収支結果を表すが、本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた額で 6 億 9,269 万円の黒字となった。

実質単年度収支は、単年度収支に財政調整基金積立額、特別区債繰上償還額を加えた額から同基金取崩額を差し引いた額で、前年度に比べ 6 億 8,398 万円の増となり、21 億 3,146 万円から 14 億 4,748 万円に赤字幅が減少した。

【一般会計決算収支 対前年度比較】

(単位：千円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額	増減率
歳 入 (A)	169,924,745	154,531,736	15,393,008	10.0
歳 出 (B)	161,090,243	149,692,711	11,397,531	7.6
形式収支 (C) (A-B)	8,834,502	4,839,025	3,995,476	82.6
翌年度繰越財源 (D)	5,372,983	2,070,206	3,302,777	159.5
実質収支 (E) (C-D)	3,461,518	2,768,819	692,699	25.0
前年度実質収支 (F)	2,768,819	2,729,671	39,148	—
単年度収支 (G) (E-F)	692,699	39,148	653,550	—
財政調整基金積立額 (H)	359,817	3,329,384	△ 2,969,566	△ 89.2
特別区債繰上償還額 (I)	0	0	0	—
財政調整基金取崩額 (J)	2,500,000	5,500,000	△ 3,000,000	△ 54.5
実質単年度収支 (K) (G+H+I-J)	△ 1,447,483	△ 2,131,467	683,983	—

(2) 歳入

① 決算状況

歳入予算現額は1,862億4,113万円である。

収入率は91.2%で、前年度と比べ1.6ポイントの減となっている。

不納欠損額は前年度より5,108万円増加し、収入未済額は1億2,408万円減少した。

【一般会計歳入 対前年度比較】

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減
予算現額 (A)	186,241,134	166,466,992	19,774,142
調定額 (B)	172,004,556	156,689,838	15,314,718
収入済額 (C)	169,924,745	154,531,736	15,393,008
不納欠損額	142,129	91,040	51,089
収入未済額	1,954,628	2,078,710	△ 124,081
還付未済額	16,947	11,649	5,298
収入率 (C/A)	91.2	92.8	△ 1.6
収入歩合 (C/B)	98.8	98.6	0.2

② 款・項別決算額

款・項別決算額は、以下及び次ページ以降の表のとおりである。

なお、前年度と比べて大きく変化している款は、次のとおりである。

特別区税：40億8,768万円の増、国庫支出金：39億2,056万円の増、
特別区交付金：31億6,541万円の増、特別区債：30億8,070万円の増
地方特例交付金：12億5,733万円の減、財産収入：11億6,445万円の減
分担金及び負担金：2億286万円の減、繰入金：1億1,980万円の減

【一般会計歳入 款・項別決算額】

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度			令和6年度			増 減	
	決 算 額	収入率	構成比	決 算 額	収入率	構成比	増 減 額	増減率
特 別 区 税	40,438,297	100.5	23.8	36,350,611	99.8	23.5	4,087,685	11.2
特 別 区 民 税	36,847,524	100.2	21.7	32,815,975	99.7	21.2	4,031,548	12.3
軽 自 動 車 税	108,665	103.8	0.1	103,603	105.2	0.1	5,061	4.9
特 別 区 た ば こ 税	3,144,689	102.4	1.9	3,107,899	100.6	2.0	36,789	1.2
入 湯 税	33,418	78.2	0.0	41,633	98.3	0.0	△ 8,214	△ 19.7
狭小住戸集合税 住 宅 税	304,000	116.9	0.2	281,500	100.5	0.2	22,500	8.0

【一般会計歳入 款・項別決算額: つづき】

(単位: 千円・%)

区 分	令和 7 年 度			令和 6 年 度			増 減	
	決 算 額	収入率	構成比	決 算 額	収入率	構成比	増 減 額	増減率
地 方 譲 与 税	460,578	101.4	0.3	462,039	101.3	0.3	△ 1,461	△ 0.3
自動車重量譲与税金 交 付 金	326,484	102.0	0.2	322,614	99.6	0.2	3,870	1.2
地方揮発油譲与税金 交 付 金	98,261	98.3	0.1	105,420	105.4	0.1	△ 7,159	△ 6.8
森林環境譲与税金 交 付 金	35,833	105.4	0.0	34,005	106.3	0.0	1,828	5.4
利 子 割 交 付 金	343,004	127.0	0.2	185,988	151.2	0.1	157,016	84.4
利 子 割 交 付 金	343,004	127.0	0.2	185,988	151.2	0.1	157,016	84.4
配 当 割 交 付 金	1,033,998	137.9	0.6	958,458	146.3	0.6	75,540	7.9
配 当 割 交 付 金	1,033,998	137.9	0.6	958,458	146.3	0.6	75,540	7.9
株式等譲渡所得割金 交 付 金	1,555,788	247.3	0.9	1,399,371	294.0	0.9	156,417	11.2
株式等譲渡所得割金 交 付 金	1,555,788	247.3	0.9	1,399,371	294.0	0.9	156,417	11.2
地方消費税交付金	9,619,866	102.7	5.7	8,908,017	111.3	5.8	711,849	8.0
地方消費税交付金	9,619,866	102.7	5.7	8,908,017	111.3	5.8	711,849	8.0
環境性能割交付金	130,731	79.7	0.1	170,152	135.0	0.1	△ 39,421	△ 23.2
環境性能割交付金	130,731	79.7	0.1	170,152	135.0	0.1	△ 39,421	△ 23.2
地方特例交付金	112,481	106.1	0.1	1,369,814	100.0	0.9	△ 1,257,333	△ 91.8
地方特例交付金	112,481	106.1	0.1	1,369,814	100.0	0.9	△ 1,257,333	△ 91.8
特 別 区 交 付 金	40,806,673	101.5	24.0	37,641,261	99.3	24.4	3,165,412	8.4
特別区財政調整交付金	40,806,673	101.5	24.0	37,641,261	99.3	24.4	3,165,412	8.4
交通安全対策 特 別 交 付 金	21,775	99.0	0.0	22,726	98.8	0.0	△ 951	△ 4.2
交通安全対策 特 別 交 付 金	21,775	99.0	0.0	22,726	98.8	0.0	△ 951	△ 4.2
分担金及び負担金	714,540	94.8	0.4	917,405	82.5	0.6	△ 202,864	△ 22.1
負 担 金	714,540	94.8	0.4	917,405	82.5	0.6	△ 202,864	△ 22.1
使用料及び手数料	3,234,511	100.8	1.9	3,232,598	97.7	2.1	1,913	0.1
使 用 料	2,619,826	101.2	1.5	2,636,266	98.1	1.7	△ 16,439	△ 0.6
手 数 料	614,684	99.5	0.4	596,331	96.0	0.4	18,352	3.1
国 庫 支 出 金	32,447,061	85.5	19.1	28,526,498	92.9	18.5	3,920,562	13.7
国 庫 負 担 金	22,702,367	93.9	13.4	21,993,168	95.8	14.2	709,199	3.2
国 庫 補 助 金	9,723,227	70.6	5.7	6,521,932	84.3	4.2	3,201,295	49.1
国 庫 委 託 金	21,466	117.4	0.0	11,398	92.8	0.0	10,068	88.3
都 支 出 金	17,836,872	93.6	10.5	17,228,769	87.4	11.1	608,103	3.5
都 負 担 金	5,564,564	91.6	3.3	5,751,488	96.3	3.7	△ 186,923	△ 3.2
都 補 助 金	10,866,726	94.2	6.4	10,463,477	82.6	6.8	403,248	3.9
都 委 託 金	1,405,581	97.0	0.8	1,013,804	95.0	0.7	391,777	38.6

【一般会計歳入 款・項別決算額: つづき】

(単位: 千円・%)

区 分	令和 7 年 度			令和 6 年 度			増 減	
	決 算 額	収入率	構成比	決 算 額	収入率	構成比	増 減 額	増減率
財 産 収 入	901,228	104.4	0.5	2,065,685	100.4	1.3	△ 1,164,457	△ 56.4
財 産 運 用 収 入	826,877	102.4	0.5	653,894	101.1	0.4	172,982	26.5
財 産 売 払 収 入	74,351	133.1	0.0	1,411,790	100.1	0.9	△ 1,337,439	△ 94.7
寄 附 金	411,756	86.1	0.2	150,118	287.4	0.1	261,638	174.3
寄 附 金	411,756	86.1	0.2	150,118	287.4	0.1	261,638	174.3
繰 入 金	7,494,161	51.5	4.4	7,613,963	52.4	4.9	△ 119,802	△ 1.6
財政調整基金繰入金	2,500,000	193.8	1.5	5,500,000	75.9	3.6	△ 3,000,000	△ 54.5
文化振興基金繰入金	1,058	35.3	0.0	481	10.7	0.0	577	119.8
保健福祉基盤整備 支 援 基 金 繰 入 金	31,092	63.4	0.0	422,590	88.1	0.3	△ 391,498	△ 92.6
奨 学 基 金 繰 入 金	4,977	76.2	0.0	5,248	67.6	0.0	△ 270	△ 5.2
住 宅 基 金 繰 入 金	887	3.2	0.0	333,280	88.4	0.2	△ 332,393	△ 99.7
道路整備基金繰入金	54,779	11.0	0.0	115,039	97.5	0.1	△ 60,260	△ 52.4
公 共 施 設 再 構 築 基 金 繰 入 金	3,600,000	40.9	2.1	0	0.0	0.0	3,600,000	皆増
みどりの基金繰入金	4,805	100.0	0.0	18,314	100.0	0.0	△ 13,509	△ 73.8
がん対策基金繰入金	186	100.0	0.0	186	100.0	0.0	0	0.0
トキワ荘関連施設 整 備 基 金 繰 入 金	30,000	100.0	0.0	30,000	100.0	0.0	0	0.0
子ども若者応援基金 繰 入 金	15,242	54.6	0.0	4,634	25.5	0.0	10,607	228.9
特 別 会 計 繰 入 金	1,251,133	99.6	0.7	1,184,189	99.7	0.8	66,944	5.7
繰 越 金	2,070,206	100.0	1.2	482,645	100.0	0.3	1,587,561	328.9
繰 越 金	2,070,206	100.0	1.2	482,645	100.0	0.3	1,587,561	328.9
諸 収 入	5,143,514	105.0	3.0	4,778,614	104.6	3.1	364,900	7.6
延滞金・加算金 及 び 過 料	33,546	112.1	0.0	31,211	87.5	0.0	2,334	7.5
特 別 区 預 金 利 子	15,471	185.4	0.0	5,853	161.0	0.0	9,617	164.3
貸 付 金 元 利 収 入	20,153	93.8	0.0	29,019	91.2	0.0	△ 8,866	△ 30.6
受 託 事 業 収 入	521,051	132.5	0.3	479,902	124.6	0.3	41,148	8.6
収 益 事 業 収 入	14,829	463.7	0.0	11,830	369.9	0.0	2,999	25.4
雑 入	4,538,463	102.2	2.7	4,220,796	102.7	2.7	317,666	7.5
特 別 区 債	5,147,700	50.6	3.0	2,067,000	47.3	1.3	3,080,700	149.0
特 別 区 債	5,147,700	50.6	3.0	2,067,000	47.3	1.3	3,080,700	149.0
歳 入 合 計	169,924,745	91.2	100.0	154,531,736	92.8	100.0	15,393,008	10.0

③ 財源構成

一般会計歳入における財源構成についてみると、一般財源は 994 億 8,073 万円で構成割合は 58.5%である。前年度と比べ 43 億 2,515 万円（4.5%）の増となった。

これは、主に、特別区税 40 億 876 万円、特別区交付金 31 億 6,541 万円、地方消費税交付金 7 億 1,184 万円の増によるものである。一方で、減となった主なものは、繰入金 29 億 2,550 万円、地方特例交付金 12 億 5,733 万円である。

なお、歳入財源別決算額の内訳は次表のとおりである。

【一般会計歳入 財源別決算額】

（単位：千円）

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減	
	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源
特 別 区 税	—	40,438,297	—	36,350,611	—	4,087,685
地 方 譲 与 税	—	460,578	—	462,039	—	△ 1,461
利 子 割 交 付 金	—	343,004	—	185,988	—	157,016
配 当 割 交 付 金	—	1,033,998	—	958,458	—	75,540
株式等譲渡所得割 交 付 金	—	1,555,788	—	1,399,371	—	156,417
地方消費税交付金	—	9,619,866	—	8,908,017	—	711,849
環境性能割交付金	—	130,731	—	170,152	—	△ 39,421
地方特例交付金	—	112,481	—	1,369,814	—	△ 1,257,333
特 別 区 交 付 金	—	40,806,673	—	37,641,261	—	3,165,412
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	—	21,775	—	22,726	—	△ 951
分 担 金 及 び 金 担 金 及 び	714,540	—	917,405	—	△ 202,864	—
使 用 料 及 び 手 数 料	3,234,511	—	3,232,598	—	1,913	—
国 庫 支 出 金	32,380,595	66,466	28,526,498	—	3,854,096	66,466
都 支 出 金	17,836,872	—	17,228,769	0	608,103	—
財 産 収 入	596,372	304,856	1,818,595	247,089	△ 1,222,223	57,766
寄 附 金	209,262	202,494	47,701	102,416	161,561	100,077
繰 入 金	3,857,956	3,636,204	1,052,256	6,561,707	2,805,699	△ 2,925,502
繰 越 金	2,070,206	0	482,645	0	1,587,561	0
諸 収 入	4,395,995	747,519	4,002,691	775,922	393,303	△ 28,403
特 別 区 債	5,147,700	—	2,067,000	—	3,080,700	—
小 計	70,444,012	99,480,732	59,376,162	95,155,574	11,067,850	4,325,158
歳 入 合 計	169,924,745		154,531,736		15,393,008	

④ 各款における主な歳入の決算額等

各款における主な歳入の決算額と増減額等は、次のとおりである。

第1款 特別区税

404 億 3,829 万円 (前年度比: 40 億 8,768 万円増)

特別区税には、特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税、狭小住戸集合住宅税、入湯税がある。特別区民税は、区内に住所を有する個人、区内に事務所、事業所又は家屋敷を有する個人で区内に住所を有しない者に課される。

軽自動車税は、原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車に対し、その所有者に課される。

特別区たばこ税は、区内に所在する小売販売業者等に製造たばこを売り渡す際、製造たばこの製造者、特定販売業者又は卸売販売業者に課される。

狭小住戸集合住宅税は、ゆとりある住宅及び住環境を実現するため総務大臣の同意を得て区が独自に創設した法定外普通税で、区内における狭小住戸を有する集合住宅の建築等の行為に対し、その建築主に課される。

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、消防施設などの整備や観光の振興に要する費用にあてるために、鉱泉浴場の入湯客に課される。

<特別区税の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度 決 算 額	令和 6 年度 決 算 額	増 減 額
特別区民税			
特別区民税	36,847,524	32,815,975	4,031,548
軽自動車税			
軽自動車税	108,665	103,603	5,061
特別区たばこ税			
特別区たばこ税	3,144,689	3,107,899	36,789
入湯税			
入湯税	33,418	41,633	△ 8,214
狭小住戸集合住宅税			
狭小住戸集合住宅税	304,000	281,500	22,500

第2款 地方譲与税

4 億 6,057 万円 (前年度比 : 146 万円減)

国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与されるものである。

自動車重量譲与税交付金は、自動車重量税収入額の 407/1,000 に相当する額が区市町村への譲与総額となる。そのうち 1/2 は前年 4 月 1 日現在の区市町村道の面積で、残りの 1/2 は前年 4 月 1 日現在の区市町村道の延長で按分して算定される。

地方揮発油譲与税交付金は地方揮発油税収入額の全額を譲与総額とし、このうち

58/100 が都道府県及び指定都市へ、42/100 が区市町村へ配分される。区市町村配分額のうち 1/2 は前年 4 月 1 日現在の区市町村道の面積で、残りの 1/2 は前年 4 月 1 日現在の区市町村道の延長で按分して算定される。

森林環境譲与税は、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から令和元年に創設された税である。区市町村分の森林環境譲与税交付金の額（森林環境譲与税の 9/10）のうち、5.5/10 は各区市町村の私有林人口面積、2/10 は各区市町村の林業就業者数、2.5/10 は各区市町村の人口で按分して算定される。

< 地方譲与税の決算額と増減 >

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度 決 算 額	令和 6 年度 決 算 額	増 減 額
自動車重量譲与税交付金			
自動車重量譲与税交付金	326,484	322,614	3,870
地方揮発油譲与税交付金			
地方揮発油譲与税交付金	98,261	105,420	△ 7,159
森林環境譲与税交付金			
森林環境譲与税交付金	35,833	34,005	1,828

第 3 款 利子割交付金

3 億 4,300 万円 (前年度比：1 億 5,701 万円増)

都民税利子割収入額から法人税割に係る利子割額の控除・還付額の合計額を控除し、都道府県間の精算額を加算または減額を行った後の額に、政令で定める率として、99/100 を乗じて得た額の 3/5 に相当する額が区市町村へ交付される。各区市町村への配分額は、個人都民税収入決算額の過去 3 年分の平均値で按分して算定される。

< 利子割交付金の決算額と増減 >

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度 決 算 額	令和 6 年度 決 算 額	増 減 額
利子割交付金			
利子割交付金	343,004	185,988	157,016

第 4 款 配当割交付金

10 億 3,399 万円 (前年度比：7,554 万円増)

都民税配当割収入額に、政令で定める率として 99/100 を乗じて得た額の 3/5 に相当する額が区市町村へ交付される。各区市町村への配分額は、個人都民税収入決算額の過去 3 年分の平均値で按分して算定される。

< 配当割交付金の決算額と増減 >

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度 決 算 額	令和 6 年度 決 算 額	増 減 額
配当割交付金			
配当割交付金	1,033,998	958,458	75,540

第5款 株式等譲渡所得割交付金 15億5,578万円(前年度比:1億5,641万円増)

都民税株式等譲渡所得割収入額から徴税费相当額として1/100を控除した後の額の3/5に相当する額が区市町村に交付される。各区市町村への配分額は、個人都民税収入決算額の過去3年分の平均値で按分して算定される。

＜株式等譲渡所得割交付金の決算額と増減＞ (単位：千円)

区 分	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	増減額
株式等譲渡所得割交付金			
株式等譲渡所得割交付金	1,555,788	1,399,371	156,417

第6款 地方消費税交付金 96億1,986万円(前年度比:7億1,184万円増)

- ① 一般財源分：地方消費税の収入額の10/22に相当する額から国に支払う徴収取扱費を減額し、さらに都道府県精算額を加算または減額した後の額の1/2に相当する額が区市町村へ交付される。各区市町村への配分額は、1/2を人口（国勢調査）で、残りの1/2は従業者数（事業所統計）で按分して算定される。
- ② 社会保障財源分：地方消費税の収入額の12/22に相当する額から都道府県精算額を加算または減額した後の額の1/2に相当する額が人口（国勢調査）により按分され、区市町村へ交付される。

＜地方消費税交付金の決算額と増減＞ (単位：千円)

区 分	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	増減額
地方消費税交付金			
地方消費税交付金	9,619,866	8,908,017	711,849

第7款 環境性能割交付金 1億3,073万円(前年度比:3,942万円減)

自動車税環境性能割の収入額に95/100を乗じて得た額の43/100に相当する額が区市町村に交付される。各区市町村への配分額は、1/2は区市町村道の延長で、残りの1/2は区市町村道の面積で按分して算定される。

＜環境性能割交付金の決算額と増減＞ (単位：千円)

区 分	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	増減額
環境性能割交付金			
環境性能割交付金	130,731	170,152	△ 39,421

第8款 地方特例交付金 1億1,248万円（前年度比：12億5,733万円減）

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除及び定額減税の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、各地公共団体の住宅借入金等特別税額控除及び定額減税減収見込額を算定基礎として交付される。

＜地方特例交付金の決算額と増減＞ (単位：千円)

区 分	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	増減額
地方特例交付金			
地方特例交付金	112,481	1,369,814	△1,257,333

第9款 特別区交付金 408億667万円（前年度比：31億6,541万円増）

東京都と特別区の間及び特別区相互間の財源の均衡を図り、特別区の行政の自主的かつ計画的な運営を確保することを目的として、固定資産税、特別土地保有税及び市町村民税法人分の調整税等収入額に56/100を乗じて得た額を基本として、都区協議を経て交付される。

普通交付金は、各特別区の基準財政需要額、基準財政収入額を算定し、基準財政需要額が基準財政収入額を超える特別区に対して、その超える額が交付される。

特別交付金は、普通交付金の額の算定期日後に生じた災害等のため特別の財政需要があり、または財政収入の減少があることその他特別の事情があると認められる特別区に対し、当該事情を考慮して交付される。

＜特別区交付金の決算額と増減＞ (単位：千円)

区 分	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	増減額
特別区財政調整交付金			
普通交付金	38,792,261	35,468,310	3,323,951
特別交付金	2,014,412	2,172,951	△158,539

第10款 交通安全対策特別交付金 2,177万円（前年度比：95万円減）

道路交通法の規定により納付された反則金等を財源に、地方公共団体における道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用のために、都道府県及び区市町村に交付される。各地方公共団体の区域内における交通事故発生件数、国勢調査による人口集中地区人口、改良済道路延長を基準に算定され、交通事故発生件数2、人口集中地区人口1、改良済道路延長1の割合で按分した額が交付される。

＜交通安全対策特別交付金の決算額と増減＞ (単位：千円)

区 分	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	増減額
交通安全対策特別交付金			
交通安全対策特別交付金	21,775	22,726	△951

第 11 款 分担金及び負担金 7 億 1,454 万円（前年度比：2 億 286 万円減）

特定の事業の施行により特に利益を受ける者に対して、経費の一部に充てるため、その受益を限度として徴収するものである。

＜主な分担金及び負担金の決算額と増減＞（単位：千円）

区 分	令和 7 年度 決 算 額	令和 6 年度 決 算 額	増 減 額
総務費負担金			
旧朝日中学校施設負担金	427	586	△ 159
文化スポーツ費負担金（令和 6 年度は文化商工費負担金）			
清掃工場関連施設費負担金	49,887	47,636	2,250
福祉費負担金			
老人ホーム入所負担金	56,318	54,857	1,461
衛生費負担金			
公害健康被害補償費負担金	280,884	289,422	△ 8,537
公害健康被害予防事業負担金	4,254	3,851	403
子ども家庭費負担金			
私立保育所入所負担金	213,101	507,691	△ 294,589
教育費負担金			
教職員等給食費負担金	95,080	—	皆増
都市整備費負担金			
電線共同溝建設負担金	6,593	4,514	2,079

第 12 款 使用料及び手数料 32 億 3,451 万円（前年度比：191 万円増）

使用料は、公共施設などの利用対価として区が徴収するものである。

手数料は、区が特定の者に提供するサービスの対価として徴収するものである。

＜主な使用料及び手数料の決算額と増減＞（単位：千円）

区 分	令和 7 年度 決 算 額	令和 6 年度 決 算 額	増 減 額
使用料			
総務使用料			
本庁舎等使用料	797	797	0
区民使用料			
南池袋斎場使用料	7,397	8,077	△ 680
文化スポーツ使用料（令和 6 年度は文化商工使用料）			
文化学習施設使用料	28,388	19,318	9,070
産業観光使用料（令和 6 年度は文化商工使用料）			
トキワ荘マンガミュージアム特別観覧料	17,744	20,650	△ 2,905

(第 12 款 使用料及び手数料：つづき)

<主な使用料及び手数料の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分		令和 7 年度 決 算 額	令和 6 年度 決 算 額	増 減 額
環境清掃使用料				
環境清掃施設等使用料		201	186	14
福祉使用料				
福祉ホーム使用料		2,014	2,416	△ 401
子ども家庭使用料				
公立保育所保育料		75,752	188,897	△ 133,144
都市整備使用料				
道路使用料		1,854,524	1,756,635	97,889
教育使用料				
学童クラブ利用料		115,848	117,705	△ 1,856
手数料				
総務手数料				
行政証明手数料		0	7	△ 7
区民手数料				
住民基本台帳等事務手数料		99,247	101,430	△ 2,182
戸籍事務手数料		52,364	55,182	△ 2,817
環境清掃手数料				
ごみ処理券手数料		304,212	307,192	△ 2,979
衛生手数料				
環境衛生手数料		32,658	27,432	5,226
子ども家庭手数料				
証明書発行手数料		0.8	0.8	0
都市整備手数料				
自転車等撤去保管手数料		64,942	41,314	23,628
屋外広告物許可申請手数料		17,965	20,961	△ 2,995

第 13 款 国庫支出金

324 億 4,706 万円（前年度比：39 億 2,056 万円増）

国庫支出金は、国から特定の事務・事業に要する経費に充てることを条件にその経費の全部または一部に相当する金額が交付されるものである。国が地方公共団体と共同責任または共通の利害関係がある事務に対して、経費の負担区分を定めて国が義務的に交付する国庫負担金、国が奨励する特定の事務・事業を区が行うため特別の必要があると認めるとき、または区の財政上特別な必要があると認めるときに国が交付する国庫補助金、本来国が行うべき事務・事業を地方公共団体に行わせる場合にその経費について国が交付する国庫委託金に分類される。

<主な国庫負担金の決算額と増減>

（単位：千円）

区 分	令和 7 年度 決 算 額	令和 6 年度 決 算 額	増 減 額
国庫負担金			
区民費負担金			
保険基盤安定負担金	405,893	402,119	3,774
基礎年金等事務費負担金	106,343	96,269	10,073
福祉費負担金			
生活保護費負担金	10,464,611	10,592,950	△ 128,339
障害者自立支援給付費負担金	2,032,184	2,022,127	10,057
障害児施設措置費（給付費等）負担金	596,378	502,181	94,197
障害者自立支援医療費負担金	222,215	253,500	△ 31,285
低所得者保険料軽減負担金	100,717	106,651	△ 5,933
衛生費負担金			
小児慢性特定疾病医療費負担金	48,721	22,020	26,700
公害健康被害補償支給事務費負担金	16,147	18,732	△ 2,585
結核対策費負担金	10,842	13,916	△ 3,074
子ども家庭費負担金			
子ども・子育て支援施設型給付費交付金	3,764,790	4,286,514	△ 521,723
被用者3歳以上児童手当負担金 （被用者3歳から中学校終了前児童手当負担金）	2,145,366	1,179,287	966,078
被用者3歳未満児童手当負担金	787,916	542,815	245,101
児童入所施設措置費等国庫負担金	578,479	446,523	131,955
非被用者3歳以上児童手当負担金 交付金	415,255	181,688	233,566
子ども・子育て支援地域型保育給付費 交付金	303,668	351,968	△ 48,300
教育費負担金（令和 6 年度は文化商工費負担金）			
身体障害者福祉事業費負担金	12,805	9,399	3,406

(第13款 国庫支出金：つづき)

<主な国庫補助金の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	増減額
国庫補助金			
政策経営費補助金			
デジタル基盤改革支援補助金	318,589	116,908	201,681
総務費補助金			
デジタル基盤改革支援補助金	32,304	7,816	24,488
区民費補助金			
デジタル基盤改革支援補助金	457,187	150,311	306,876
個人番号カード交付事務費補助金	144,082	133,642	10,440
重層的支援体制整備事業交付金	75,481	73,905	1,576
文化スポーツ費補助金（令和6年度は文化商工費補助金）			
文化庁補助金	36,320	35,413	907
福祉費補助金			
重層的支援体制整備事業交付金	190,857	208,881	△ 18,024
生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	131,732	121,840	9,892
衛生費補助金			
妊婦のための支援給付交付金	190,000	—	皆増
子ども・子育て支援交付金	51,775	3,937	47,838
デジタル基盤改革支援補助金	43,139	111,355	△ 68,216
子ども家庭費補助金			
子ども・子育て支援交付金	200,443	203,470	△ 3,027
保育対策総合支援事業補助金	193,707	146,519	47,188
都市整備費補助金			
市街地再開発事業費補助金	5,409,766	3,403,680	2,006,086
橋梁の長寿命化修繕計画補助金	280,000	530,000	△ 250,000
教育費補助金			
子ども・子育て支援交付金	165,733	146,735	18,998
学校施設環境改善交付金	71,209	29,272	41,937

(第13款 国庫支出金：つづき)

<主な国庫委託金の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	増減額
国庫委託金			
区民費委託金			
中長期滞在者住居地届出等事務費委託金	20,314	10,546	9,768
福祉費委託金			
中国残留邦人事務費委託金	492	494	△ 1
衛生費委託金			
統計調査費委託金	253	0	皆増
子ども家庭費委託金			
児童扶養手当事務費委託金	388	339	48

第14款 都支出金

178億3,687万円（前年度比：6億810万円増）

都支出金は、東京都から特定の事務・事業に要する経費に充てることを条件にその経費の全部または一部に相当する金額が交付されるものである。国庫支出金と同様、その目的、性格により都負担金、都補助金、都委託金に分類される。

<主な都負担金の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	増減額
都負担金			
総務費負担金			
災害救助費負担金	2,411	2,529	△ 118
区民費負担金			
保険基盤安定負担金	1,545,651	1,586,235	△ 40,584
福祉費負担金			
障害者自立支援給付費負担金	1,021,592	1,016,828	4,763
生活保護費負担金	283,388	300,997	△ 17,609
障害児施設措置費（給付費等）負担金	280,945	243,465	37,480
障害者自立支援医療費負担金	105,607	121,250	△ 15,642
低所得者保険料軽減負担金	50,358	53,325	△ 2,966
民生委員負担金	28,558	26,147	2,411
衛生費負担金			
予防接種事故対策費負担金	7,067	9,103	△ 2,035
未熟児養育医療費負担金	2,435	7,065	△ 4,629

(第14款 都支出金：つづき)

<主な都負担金の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和7年度 決 算 額	令和6年度 決 算 額	増 減 額
子ども家庭費負担金			
子ども・子育て支援施設型給付費負担金	1,631,097	1,752,872	△ 121,774
被用者3歳以上児童手当負担金 (被用者3歳から中学校終了前児童手当負担金)	305,420	246,247	59,173
子育てのための施設等利用給付交付金	114,297	129,016	△ 14,718
子ども・子育て支援地域型保育給付費負担金	103,259	109,255	△ 5,995
非被用者3歳以上児童手当負担金	60,694	28,346	32,347
教育費負担金			
子育てのための施設等利用給付交付金	154	206	△ 51

<主な都補助金の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和7年度 決 算 額	令和6年度 決 算 額	増 減 額
都補助金			
政策経営費補助金			
東京都物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	1,825,945	3,757,465	△ 1,931,520
総務費補助金			
避難所環境整備・災害時トイレ確保等区市町村支援補助金	51,691	—	皆増
地域における見守り活動支援事業補助金	30,395	13,516	16,879
防犯機器等購入緊急補助事業補助金	22,848	—	皆増
区民費補助金			
重層的支援体制整備事業交付金	75,481	73,905	1,576
子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業補助金	35,834	43,178	△ 7,344
スマート東京データ連携・活用促進プロジェクト補助金	29,854	30,000	△ 146
文化スポーツ費補助金（令和6年度は文化商工費）			
子供の未来を育む「体験活動」推進市区町村支援事業補助金	4,539	—	皆増
産業観光費補助金（令和6年度は文化商工費）			
未来を創る商店街支援事業費補助金	36,232	79,794	△ 43,562
地域産業成長支援事業計画事業費補助金	29,871	31,775	△ 1,904
環境清掃費補助金			
プラ製容器包装等・再資源化支援事業補助金	109,951	154,911	△ 44,960

(第14款 都支出金：つづき)

＜主な都補助金の決算額と増減＞

(単位：千円)

区 分	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	増減額
福祉費補助金			
高齢者見守り支援事業補助金	94,712	—	皆増
重層的支援体制整備事業交付金	92,943	102,009	△ 9,066
障害者日中活動系サービス推進事業補助金	91,634	91,766	△ 132
障害者施策推進区市町村包括補助金	90,276	87,367	2,909
衛生費補助金			
とうきょうママパパ応援事業補助金	56,035	41,835	14,200
医療保健政策区市町村包括補助金	45,423	46,773	△ 1,350
東京都出産・子育て応援事業補助金	38,243	59,500	△ 21,257
妊婦健康診査支援事業補助金	32,962	31,644	1,318
子ども家庭費補助金			
保育所等利用世帯負担軽減事業費補助金	1,522,755	—	皆増
保育士等キャリアアップ補助金	402,948	414,424	△ 11,476
保育サービス推進事業補助金	275,593	237,814	37,779
ベビーシッター利用支援事業 (一時預かり利用支援) 補助金	217,017	177,565	39,452
保育所等賃借料補助事業補助金	216,238	256,656	△ 40,418
保育対策総合支援事業補助金	148,584	195,552	△ 46,968
高校生等医療費助成事業補助金	142,401	106,566	35,835
都市整備費補助金			
都市計画交付金	1,879,895	1,055,841	824,054
東京都不燃化推進特定整備事業補助金	404,968	375,554	29,414
木密事業地区整備費補助金	32,004	103,811	△ 71,807
教育費補助金			
東京都公立学校給食費負担軽減事業補助金	364,441	329,555	34,886
東京都公立学校情報機器整備支援事業費補助金	233,896	—	皆増
子ども・子育て支援交付金	165,733	146,656	19,077
エデュケーション・アシスタント 配置支援事業補助金	89,525	12,824	76,700
放課後子供教室補助金	42,754	43,508	△ 754
東京都デジタル利活用支援員配置 支援事業補助金	38,527	38,610	△ 83
スクール・サポート・スタッフ 配置事業補助金	36,788	31,713	5,074

(第 14 款 都支出金：つづき)

<主な都委託金の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度 決 算 額	令和 6 年度 決 算 額	増 減 額
都委託金			
政策経営費委託金			
事務処理特例交付金	159,574	140,553	19,020
総務費委託金			
参議院議員選挙費委託金	149,054	—	皆増
衆議院議員選挙費委託金	144,071	121,241	22,829
区民費委託金			
徴税費委託金	601,050	592,694	8,356
衛生費委託金			
統計調査費委託金	723	527	195
都市整備費委託金			
福祉のまちづくり事務処理特例交付金	155	165	△ 10
教育費委託金			
体育健康教育推進校事業委託金	500	499	0

第 15 款 財産収入

9 億 122 万円（前年度比：11 億 6,445 万円減）

財産運用収入と財産売払収入があり、財産運用収入は区の土地や建物を貸し付けることにより得られた財産貸付収入と、基金から生じる利子である基金利子がある。財産売払収入は、区が所有する土地や建物を売り払うことにより得られるものである。

<主な財産収入の決算額と増減>

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度 決 算 額	令和 6 年度 決 算 額	増 減 額
財産運用収入			
財産貸付収入			
土地等貸付料	326,574	350,688	△ 24,114
基金利子			
財政調整基金利子	138,635	81,006	57,629
公共施設再構築基金利子	119,129	64,118	55,010
義務教育施設整備基金利子	110,754	59,545	51,208
減債基金利子	35,925	17,836	18,088
財産売払収入			
不動産売払収入			
土地建物売払代金	73,891	1,411,790	△ 1,337,899

第 16 款 寄附金 4 億 1,175 万円 (前年度比: 2 億 6,163 万円増)

区民などから受ける金銭による寄附である。

使途が特定されない一般寄附金と使途が特定される指定寄附金がある。

＜主な寄附金の決算額と増減＞ (単位：千円)

区 分	令和 7 年度 決 算 額	令和 6 年度 決 算 額	増 減 額
一般寄附金			
一般寄附金	202,494	102,416	100,077
指定寄附金			
子ども家庭費寄附金	173,612	27,031	146,581
産業観光費寄附金 (令和 6 年度は文化商工費寄付金)	20,554	12,343	8,210
総務費寄附金	7,196	7,327	△ 130

第 17 款 繰入金 74 億 9,416 万円 (前年度比: 1 億 1,980 万円減)

他の会計や基金から繰り入れたものである。

＜繰入金の決算額と増減＞ (単位：千円)

区 分	令和 7 年度 決 算 額	令和 6 年度 決 算 額	増 減 額
繰入金			
公共施設再構築基金繰入金	3,600,000	0	3,600,000
財政調整基金繰入金	2,500,000	5,500,000	△ 3,000,000
特別会計繰入金	1,251,133	1,184,189	66,944
道路整備基金繰入金	54,779	115,039	△ 60,260
保健福祉基盤整備支援基金繰入金	31,092	422,590	△ 391,498
トキワ荘関連施設整備基金繰入金	30,000	30,000	0
子ども若者応援基金繰入金	15,242	4,634	10,607
奨学基金繰入金	4,977	5,248	△ 270
みどりの基金繰入金	4,805	18,314	△ 13,509
文化振興基金繰入金	1,058	481	577
住宅基金繰入金	887	333,280	△ 332,393
がん対策基金繰入金	186	186	0

第 18 款 繰越金 2 億 702 万円 (前年度比: 15 億 8,756 万円増)

前年度の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額から、財政調整基金への編入額を控除したものを当該年度に繰り越したものである。

＜繰越金の決算額と増減＞ (単位：千円)

区 分	令和 7 年度 決 算 額	令和 6 年度 決 算 額	増 減 額
繰越金			
繰越金 (繰越明許費含)	2,070,206	482,645	1,587,561

第 19 款 諸収入

51 億 4,351 万円（前年度比：3 億 6,490 万円増）

他の歳入科目に属さない収入について計上する科目である。

貸付金元利収入、受託事業収入、雑入などがある。

< 主な諸収入の決算額と増減 >

（単位：千円）

区 分	令和 7 年度 決 算 額	令和 6 年度 決 算 額	増 減 額
延滞金・加算金及び過料			
延滞金			
延滞金	33,506	31,151	2,354
特別区預金利子			
特別区預金利子			
預金利子	15,471	5,853	9,617
貸付金元利収入			
健康診査センター貸付金収入			
貸付金返還金	20,000	20,000	0
受託事業収入			
環境清掃費受託収入			
粗大ごみ中継受託収入	84,716	81,607	3,109
衛生費受託収入			
予防接種受託収入	150,888	187,918	△ 37,029
都市整備費受託収入			
掘削道路復旧費収入	208,356	146,705	61,651
狭あい道路整備受託収入	64,534	51,530	13,003
収益事業収入			
収益事業収入			
株式配当金配分金	14,829	11,830	2,999
雑入（項）			
福祉施設収入			
障害児施設給付費収入	22,634	25,894	△ 3,259
納付金			
長期掛金一般職	1,166,782	1,115,725	51,056
短期掛金一般職	595,807	514,209	81,597
厚生年金保険料納付金	375,697	326,940	48,757
雑入（目）			
特別区分配金（特別区競馬組合）	600,000	600,000	0
資源売払収入	214,941	214,146	794
敷金等返還金	203,647	53,502	150,144

第20款 特別区債

51億4,770万円(前年度比:30億8,070万円増)

区が財政上必要とする資金を外部から調達するために負担する債務で、その返済が一会計年度を越えて行われるものである。いわゆる区の借入金である。

<特別区債の決算額と増減>

(単位:千円)

区 分	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	増 減 額
区民債			
区民ひろば等大規模改修事業費	—	669,000	皆減
健康債			
池袋保健所整備費	658,000	—	皆増
都市整備債			
市街地再開発事業費	2,816,700	—	皆増
橋梁の整備事業費	396,000	727,000	△ 331,000
子ども家庭債			
高南保育園改築事業費	523,000	33,000	490,000
保育園大規模改修事業費	—	462,000	皆減
教育債			
新中学校建設事業費	754,000	176,000	578,000

特別区債の内訳は、次のとおりである。

【特別区債 令和7年度事業別予算現額及び収入済額】

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	収入済額	収入率	収入済額の 構成比
健康債				
池袋保健所整備費	2,882,600	658,000	22.8	12.8
子ども家庭債				
高南保育園改築事業費	547,300	523,000	95.6	10.2
都市整備債				
市街地再開発事業費	5,014,000	2,816,700	56.2	54.7
橋梁の整備事業費	654,000	396,000	60.6	7.7
教育債				
新中学校建設事業費	1,072,000	754,000	70.3	14.6
合 計	10,169,900	5,147,700	50.6	100.0

(3) 歳出

① 決算状況

歳出予算現額は1,862億4,113万円である。

執行率は86.5%で、前年度に比べ3.4ポイント減少している。

【一般会計歳出 対前年度比較表】

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減
予算現額 (A)	186,241,134	166,466,992	19,774,142
支出済額 (B)	161,090,243	149,692,711	11,397,531
翌年度繰越額	1,848,911	5,050,238	△ 3,201,326
不用額	23,301,979	11,724,042	11,577,936
執行率 (B/A)	86.5	89.9	△ 3.4

令和7年度歳出決算に係る翌年度繰越額の内訳は次のとおりである。

【翌年度繰越額】

(単位：千円)

第4款 区民費	
総合窓口関連経費	23,015
物価高騰対策支援給付金支給事業経費	326,806
第6款 産業観光費	
としま賃上げ促進支援金支給事業経費	411,084
第8款 福祉費	
地域活動支援センター物価高騰対策支援金事業経費	260
障害福祉サービス事業者等経営安定臨時支援金支給事業経費	43,393
介護サービス事業所物価高騰対策支援金支給事業経費	28,700
介護サービス事業所経営安定臨時支援金支給事業経費	86,020
第10款 子ども家庭費	
物価高対応子育て応援手当支給事業経費	65,849
公設民営保育所委託経費	784
私立認可保育所関係経費	17,609
私立幼稚園教育環境整備費補助経費	3,520
地域型保育給付費等関係経費	660
認証保育所関係経費	226
認可外保育施設運営補助経費	1,242
診療所併設型病児保育事業経費	6

【翌年度繰越額】 つづき

(単位：千円)

第11款 都市整備費		
環状第5の1号線歩道橋整備事業経費		82,723
都市計画道路補助第176号線整備事業経費		109,885
橋梁の整備事業経費		493,101
第12款 教育費		
千早図書館改築経費		154,025
合 計		1,848,911

② 款・項別決算額

一般会計歳出の款・項別決算額は、次表のとおりである。

【一般会計歳出 款・項別決算額】

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度			令和6年度			増 減	
	決 算 額	執行率	構成比	決 算 額	執行率	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	663,619	95.6	0.4	661,295	97.0	0.4	2,324	0.4
議 会 費	663,619	95.6	0.4	661,295	97.0	0.4	2,324	0.4
政 策 経 営 費	13,421,534	96.7	8.3	10,656,267	96.2	7.1	2,765,266	25.9
政 策 経 営 費	13,421,534	96.7	8.3	10,656,267	96.2	7.1	2,765,266	25.9
総 務 費	7,541,320	89.7	4.7	7,548,631	91.3	5.0	△ 7,310	△ 0.1
総務管理費	6,668,468	90.1	4.1	6,882,932	91.6	4.6	△ 214,463	△ 3.1
会 計 費	215,761	93.9	0.1	193,019	95.0	0.1	22,742	11.8
選 挙 費	558,226	82.6	0.3	381,824	83.4	0.3	176,401	46.2
監 査 費	98,863	98.3	0.1	90,855	96.1	0.1	8,008	8.8
区 民 費	16,126,022	92.9	10.0	17,950,048	86.9	12.0	△ 1,824,025	△ 10.2
区 民 費	16,126,022	92.9	10.0	17,950,048	86.9	12.0	△ 1,824,025	△ 10.2
文化スポーツ費	4,703,719	92.1	2.9	6,621,931	88.3	4.4	△ 312,471	△ 4.7
文化スポーツ費	4,703,719	92.1	2.9	6,621,931	88.3	4.4	△ 312,471	△ 4.7
産 業 観 光 費	1,605,741	70.6	1.0	※ 文化スポーツ費と産業観光費は令和7年度より生じた款 令和6年度は改正前の款である文化商工費の額を上記に掲載 増減は令和7年度の2款合計額と6年度の文化商工費の額を比較				
産業観光費	1,605,741	70.6	1.0					
環 境 清 掃 費	5,626,997	97.7	3.5	5,450,539	96.7	3.6	176,458	3.2
環 境 清 掃 費	5,626,997	97.7	3.5	5,450,539	96.7	3.6	176,458	3.2
福 祉 費	31,803,484	94.8	19.7	31,324,039	95.7	20.9	479,445	1.5
福 祉 費	31,803,484	94.8	19.7	31,324,039	95.7	20.9	479,445	1.5
衛 生 費	5,259,046	42.8	3.3	5,781,027	90.6	3.9	△ 521,980	△ 9.0
衛 生 費	5,259,046	42.8	3.3	5,781,027	90.6	3.9	△ 521,980	△ 9.0
子ども家庭費	35,110,386	93.6	21.8	31,586,846	88.6	21.1	3,523,540	11.2
子ども家庭費	35,110,386	93.6	21.8	31,586,846	88.6	21.1	3,523,540	11.2

【一般会計歳出 款・項別決算額】つづき

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度			令和6年度			増 減	
	決 算 額	執行率	構成比	決 算 額	執行率	構成比	増 減 額	増減率
都市整備費	22,584,584	73.9	14.0	20,100,787	87.0	13.4	2,483,796	12.4
都市整備費	22,584,584	73.9	14.0	20,100,787	87.0	13.4	2,483,796	12.4
教 育 費	15,095,693	88.5	9.4	10,191,911	80.2	6.8	4,903,781	48.1
教 育 費	15,095,693	88.5	9.4	10,191,911	80.2	6.8	4,903,781	48.1
公 債 費	1,479,522	93.7	0.9	1,819,385	97.1	1.2	△ 339,863	△ 18.7
公 債 費	1,479,522	93.7	0.9	1,819,385	97.1	1.2	△ 339,863	△ 18.7
予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
文化商工費	68,570	70.5	0.0	—	—	—	—	—
文化商工費	68,570	70.5	0.0	—	—	—	—	—
歳 出 合 計	161,090,243	86.5	100.0	149,692,711	90.0	100.0	11,397,531	7.6

※令和7年度の文化商工費は、令和6年度から令和令和7年度への文化商工費(千川中学校複合施設整備事業)の繰越明許費

なお、前年度に比べて大きく変化している款は、次のとおりである。

教育費：49億278万円の増、子ども家庭費：35億2,354万円の増、
政策経営費：27億6,526万円の増、都市整備費：24億8,379万円の増、
区民費：18億2,402万円の減、衛生費：5億2,198万円の減

③ 各款における主な事業の決算額等

各款における主な事業の決算額と増減額等は、次のとおりである。

なお、事業・経費名が異なる場合でも令和7年度と令和6年度の事業・経費内容
が同一であると判断できるものについては、比較のため掲載した。

第1款 議会費

6億6,361万円（前年度比：232万円増）

＜主な事業の決算額と増減＞

(単位：千円)

区 分	令和7年度 決 算 額	令和6年度 決 算 額	増 減 額
議会費			
議会費			
区議会議員関係経費	468,219	482,152	△ 13,933
議会運営経費	16,256	14,387	1,868
議会広報関係経費	11,843	12,558	△ 715
事務局運営経費	10,955	10,305	650
インターネットによる議会中継経費	5,911	2,916	2,994
費用弁償関係経費	1,498	1,261	236

第2款 政策経営費

134 億 2,153 万円 (前年度比: 27 億 6,526 万円増)

＜主な事業の決算額と増減＞

(単位: 千円)

区 分	令和7年度 決 算 額	令和6年度 決 算 額	増 減 額
政策経営費			
企画費			
協働のまちづくりに関する区民意識調査経費	3,479	3,744	△ 265
SDGs未来都市推進事業経費	2,244	—	皆増
豊島区基本構想・基本計画策定事業経費	—	16,258	皆減
区長室費（令和6年度は秘書費）			
一般事務経費	327	321	5
シティプロモーション費			
シティプロモーション推進事業経費	19,497	18,435	1,062
財政費			
義務教育施設整備基金積立金	4,412,942	1,591,784	2,821,158
公共施設再構築基金積立金	4,144,007	1,562,309	2,581,698
減債基金積立金	891,245	873,156	18,088
財政調整基金積立金	359,817	3,329,384	△ 2,969,566
行政経営費			
セーフコミュニティ推進事業経費	—	650	皆減
指定管理者制度関係経費	657	583	74
広報費			
豊島区ホームページ事業経費	69,257	10,747	58,510
広報としま発行経費	59,599	69,021	△ 9,421
テレビ広報番組制作経費	22,729	22,725	3
豊島区史編さん事業経費	1,996	2,304	△ 308
広報掲示板管理運営経費	1,667	2,137	△ 469
豊島区案内図発行経費	—	1,241	皆減
区民相談費			
コールセンター運営経費	101,225	101,940	△ 715
区民相談事業経費	4,792	4,790	2
個人情報保護審議会運営経費	93	1,566	△ 1,472
情報政策費（令和6年度は情報管理費）			
情報基盤等整備関係経費 (令和6年度はICT推進事業経費)	2,338,603	2,114,228	224,375
エリアWi-Fi構築経費	36,747	55,277	△ 18,530
DX推進事業経費	13,896	—	皆増
番号制度システム構築事業経費	9,179	8,857	322
CIO補佐官経費	2,808	—	皆増
情報化に伴う人材育成経費	1,425	3,274	△ 1,848

第3款 総務費

75 億 4,132 万円（前年度比：731 万円減）

<主な事業の決算額と増減>

（単位：千円）

区 分	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	増減額
総務費			
総務管理費（令和6年度は総務管理費及び財産運用費の一部）			
庁舎維持管理経費 （令和6年度は財産運用費）	688,348	659,095	29,253
各種分担金、補助金関係経費	291,674	278,459	13,215
文書管理経費	72,463	77,112	△ 4,649
庁用自動車維持管理経費 （令和6年度は財産運用費）	27,640	24,033	3,606
人事費			
人材派遣経費	388,020	428,784	△ 40,763
職員情報システム運営経費	122,885	111,074	11,811
職員の福利厚生関係経費	90,713	96,809	△ 6,096
契約管財費（令和6年度は契約費及び財産運用費の一部）			
財産管理及び用地売買事務経費 （令和6年度は財産運用費）	4,309	5,923	△ 1,613
公契約条例関係経費	2,689	—	皆増
防災危機管理費			
資機材等備蓄・配備関係経費	298,693	54,197	244,496
総合防災システム関係経費 （令和7年度は繰越明許含む）	111,012	26,613	84,398
繁華街・暴力団対策事業経費	88,814	88,515	298
青色パトロール車の運用経費	51,181	51,449	△ 268
施設整備費			
施設情報システム関係経費	1,914	3,036	△ 1,122
男女平等推進費			
男女共同参画推進関係経費	19,904	18,512	1,391
すずらんスマイルプロジェクト推進事業 関係経費	3,588	3,764	△ 176
会計費			
会計費			
公金取扱手数料	50,827	36,498	14,329
選挙費			
選挙費			
参議院議員選挙執行経費	152,305	—	皆増
衆議院議員選挙執行経費	145,710	126,967	18,743
監査費			
監査費			
監査委員報酬	9,300	9,300	0

第4款 区民費

161億2,602万円(前年度比:18億2,402万円減)

<主な事業の決算額と増減>

(単位:千円)

区 分	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	増減額
区民費			
区民活動推進費			
令和7年国勢調査経費	217,832	—	皆増
区民集会室管理運営経費	118,666	120,175	△ 1,509
区政推進活動事業経費	30,498	30,568	△ 69
地域区民ひろば費			
地域区民ひろば施設改修経費	592,456	690,392	△ 97,935
地域区民ひろば運営委託経費 (令和6年度は地域区民ひろば自主運営推進事業経費)	410,818	409,127	1,690
地域区民ひろば推進事業経費	331,573	277,104	54,468
地域区民ひろば大規模改修経費	308,418	786,072	△ 477,653
総合窓口費			
総合窓口関連経費 (令和6年度は繰越明許費含む)	1,152,968	961,854	191,113
コンビニ交付事業経費	83,555	33,892	49,663
住民基本台帳ネットワークシステム 関係経費	50,633	19,375	31,258
番号制度対応事務及び新住民記録系 システム整備関係経費	49,241	47,250	1,990
税務費			
定額減税調整給付の不足額給付 事業経費	869,387	—	皆増
物価高騰対策支援給付金支給事業経費	663,616	—	皆増
区税賦課事務経費	435,093	246,926	188,167
還付金関係経費	223,645	155,564	68,081
滞納処分事務経費 (令和6年度は繰越明許費含む)	192,143	122,492	69,651
物価高騰対策支援給付事業経費 (令和7年度は繰越明許)	164,941	1,373,077	△ 1,208,135
国民健康保険費			
国民健康保険事業会計繰出金	3,934,045	4,517,343	△ 583,298
高齢者医療年金費			
後期高齢者医療事業会計繰出金	3,358,911	3,246,792	112,119
東部区民事務所費			
東部区民事務所改築事業経費	48,230	14,300	33,930
区民事務所維持管理経費	19,969	19,647	321
西部区民事務所費			
西部区民事務所等複合施設整備事業経費	54,192	54,192	0
区民事務所維持管理経費	10,820	9,902	917

第5款 文化スポーツ費

47 億 371 万円（前年度比：—）

＊令和6年度は文化商工費だったが、令和7年度は文化スポーツ費と産業観光費に分かれ、一部、教育費となった。

＜主な事業の決算額と増減＞

（単位：千円）

区 分	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	増減額
文化スポーツ費（令和6年度は文化商工費の一部）			
文化企画費（令和6年度は文化デザイン費及び教育費の一部）			
としま区民センター管理運営経費	379,944	363,258	16,685
としま未来文化財団助成経費	262,342	192,478	69,863
舞台芸術交流センター管理運営経費	164,146	159,017	5,129
芸術文化劇場関係経費	135,941	210,923	△ 74,981
池袋西口公園野外劇場関係経費	86,729	79,520	7,209
文化事業費（令和6年度は文化デザイン費の一部）			
飯能倉庫関係経費 （令和6年度は文化商工費及び教育費を合算した）	115,250	115,273	△ 22
郷土資料館関係経費	43,440	38,721	4,718
生涯学習・スポーツ費（令和6年度は学習・スポーツ費）			
スポーツ施設管理運営経費	1,926,045	677,993	1,248,051
地域文化創造館管理運営経費	782,919	490,574	292,345

第6款 産業観光費

16 億 574 万円（前年度比：—）

＜主な事業の決算額と増減＞

（単位：千円）

区 分	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	増減額
産業観光費（令和6年度は生活産業費）			
中小商工業融資事業経費	189,040	173,127	15,912
商店街振興助成経費	105,081	183,527	△ 78,445
としま産業振興プラザ管理運営経費	83,386	78,844	4,542
ふるさと納税推進事業経費	78,247	46,129	32,118
公衆浴場支援経費	47,047	51,731	△ 4,684
としまビジネスサポート経費	42,313	41,471	842
商店街プレミアム付地域商品券補助 事業経費	42,093	41,198	895
観光費（令和6年度は文化観光費）			
マンガ・アニメ関係経費	211,632	231,917	△ 20,284
池袋東口観光案内所運営事業経費	43,965	44,425	△ 460
観光イベント支援経費	40,393	41,704	△ 1,310
ナイトライフ観光推進事業経費	40,011	58,249	△ 18,238

第7款 環境清掃費

56 億 2,699 万円 (前年度比:1 億 7,645 万円増)

＜主な事業の決算額と増減＞

(単位：千円)

区 分	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	増減額
環境清掃費			
環境政策費			
エコ住宅・事業者普及促進事業経費	33,708	34,409	△ 701
自治体間連携によるカーボン・オフセット事業経費	9,842	9,753	89
「グリーンとしま」再生プロジェクト事業経費	3,992	8,542	△ 4,549
生物多様性支援事業経費	3,870	3,095	775
環境教育・啓発事業経費	3,733	4,501	△ 767
給水スポット事業経費	3,034	6,203	△ 3,168
環境保全費			
路上喫煙・ポイ捨て防止事業経費	39,404	53,199	△ 13,795
喫煙所管理経費	16,442	10,336	6,106
大気汚染対策経費	11,435	11,615	△ 179
民間事業者等による公衆喫煙所設置等助成事業経費	9,186	5,847	3,339
騒音振動対策経費	3,527	4,081	△ 554
ごみ減量推進費			
共同処理運営経費	1,665,791	1,560,647	105,144
資源回収事業経費	1,217,015	613,191	603,824
不燃ごみ資源化事業経費	111,402	108,657	2,744
粗大ごみ申告受付事業経費	56,014	55,000	1,014
区施設資源・ごみ回収事業経費	29,473	26,449	3,023
ごみ処理券事業経費	22,105	21,064	1,040
資源持ち去り防止対策事業経費	12,237	12,237	0
集団回収事業経費	11,709	12,684	△ 974
豊島清掃事務所費			
廃棄物収集作業経費	595,726	571,678	24,047
粗大ごみ収集経費	348,485	333,920	14,565
清掃事務所維持管理経費	57,203	67,949	△ 10,745
直営車両経費	41,001	29,788	11,212
不法投棄対策事業経費	15,857	15,685	171

第8款 福祉費

318 億 348 万円（前年度比：4 億 7,944 万円増）

<主な事業の決算額と増減>

（単位：千円）

区 分	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	増減額
福祉費			
福祉総務費			
社会福祉法人豊島区民社会福祉協議会 助成経費	141,684	148,213	△ 6,528
総合保健福祉システム関係経費	130,832	144,916	△ 14,083
保健福祉基盤整備支援基金積立金	121,135	21,626	99,509
コミュニティソーシャルワーク事業経費	106,979	84,158	22,821
生活困窮者自立支援事業経費	97,549	91,671	5,877
豊島区シルバー人材センター運営費助 成経費	54,644	50,073	4,571
高齢者福祉費			
地域包括支援センター運営事業経費	438,250	377,951	60,298
高齢者福祉施設大規模改修経費	405,491	204,166	201,325
高齢者福祉措置経費	378,426	361,786	16,640
高齢者居宅支援対策事業経費	179,533	183,204	△ 3,670
高齢者見守り支援事業経費	122,230	—	皆増
障害福祉費			
障害者自立支援給付等経費	4,745,681	4,543,847	201,834
障害児通所支援事業経費	1,129,192	980,346	148,845
福祉手当支給経費	613,325	630,204	△ 16,879
地域生活支援事業経費	414,333	412,397	1,935
障害者施設運営助成等経費	293,933	293,632	301
目白施設管理運営経費	280,933	272,472	8,460
障害者福祉施設大規模改修経費	272,220	22,930	249,289
生活福祉費			
生活保護法に基づく保護費	13,481,578	13,850,315	△ 368,737
国庫支出金返納金	374,156	163,805	210,351
西部生活福祉費			
西部生活福祉課事務所整備経費	98,168	98,168	0
介護保険費			
介護保険事業会計繰出金	3,708,922	3,491,083	217,839

第9款 衛生費

52 億 5,904 万円 (前年度比: 5 億 2,198 万円減)

＜主な事業の決算額と増減＞

(単位: 千円)

区 分	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	増減額
衛生費			
地域保健費			
がん検診関係経費	689,282	630,603	58,678
公害健康被害補償給付関係経費	290,628	306,789	△ 16,161
医療法人財団豊島健康診査センター関係経費	133,730	100,808	32,921
池袋保健所仮庁舎施設維持管理経費	74,649	76,108	△ 1,459
休日診療・夜間小児初期救急診療事業経費	70,285	69,942	342
特定健康診査区独自検査項目経費	61,312	64,999	△ 3,686
障害者等歯科診療事業経費	40,738	40,738	0
歯周病検診事業経費	34,450	30,559	3,890
池袋保健所移転関係経費	29,706	25,850	3,856
生活衛生費			
食品衛生関係経費	18,869	19,313	△ 443
衛生害虫防除対策経費	10,374	9,889	484
保健予防費			
予防接種事業経費	1,250,517	1,532,371	△ 281,854
国庫支出金返納金	68,933	223,653	△ 154,719
都支出金返納金	64,172	20,116	44,056
健康推進費			
妊婦のための支援給付事業経費	266,415	—	皆増
妊婦健康診査・妊産婦歯科健康診査事業経費	199,246	197,928	1,318
健康推進管理運営経費	133,613	129,189	4,424
小児慢性・難病・自立医療費助成経費 (令和6年度は小児慢性特定疾病医療費助成経費)	91,550	71,266	20,284
産後ケア事業経費	56,047	49,333	6,714
乳幼児健康診査・相談・訪問事業経費	45,859	44,397	1,462
長崎健康相談所費			
健康推進管理運営経費	31,043	59,203	△ 28,159
施設維持管理経費	25,712	25,500	212
産後ケア事業経費	14,865	—	皆増
乳幼児健康診査・相談・訪問事業経費	14,426	15,140	△ 714

第 10 款 子ども家庭費

351 億 1,038 万円（前年度比：35 億 2,354 万円増）

＜主な事業の決算額と増減＞

（単位：千円）

区 分	令和 7 年度 決 算 額	令和 6 年度 決 算 額	増 減 額
子ども家庭費			
子ども若者費			
子ども若者応援基金積立金	174,220	27,085	147,135
都支出金返納金	28,004	18,575	9,429
国庫支出金返納金	17,578	6,628	10,950
中高生センター管理運営経費	13,972	20,085	△ 6,113
子ども若者の居場所事業関係経費	12,449	—	皆増
プレーパーク関係経費	11,491	11,606	△ 114
子育て支援費			
児童手当支給経費	4,252,704	2,937,244	1,315,459
子ども医療費助成事業経費	1,361,251	1,383,523	△ 22,271
ひとり親家庭の自立促進事業経費	800,431	832,022	△ 31,591
物価高対応子育て応援手当支給事業経費	625,829	—	皆増
子育て世帯見守り訪問事業経費	263,526	225,279	38,247
ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援）経費	170,693	155,802	14,891
私立母子生活支援施設運営助成経費	110,686	132,058	△ 21,371
児童相談費			
児童福祉施設措置費等支弁経費	1,249,086	1,058,913	190,173
児童相談所管理運営経費	54,459	46,114	8,344
一時保護所運営経費	53,039	44,000	9,038
児童相談所施設維持管理経費	52,951	52,734	216
社会的養育推進経費	42,687	43,305	△ 617
子ども家庭支援センター費			
こども家庭センター事業経費	116,787	—	皆増
千川中学校複合施設整備事業経費（令和 7 年度は繰越明許含む）	112,815	—	皆増
育児支援ヘルパー事業経費	41,366	31,484	9,882
児童発達支援センター事業経費（令和 6 年度は発達支援事業経費）	38,335	37,917	418
ショートステイ事業経費	36,124	34,932	1,192
西部子ども家庭支援センター管理運営経費	13,324	13,004	320
東部子ども家庭支援センター管理運営経費	13,180	17,545	△ 4,364

(第10款 子ども家庭費：つづき)

＜主な事業の決算額と増減＞

(単位：千円)

区 分	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	増減額
子ども家庭費			
保育費			
私立認可保育所関係経費	13,392,707	12,949,758	442,949
保育施設管理・改築・改修関係経費 (令和7年度は繰越明許含む)	1,098,045	1,120,439	△ 22,393
地域型保育給付費等関係経費	927,235	937,535	△ 10,299
特定教育・保育施設型給付費等関係経費	629,607	468,556	161,051
区立保育所管理経費	579,020	499,716	79,303
公設民営保育所委託経費	474,796	381,177	93,618
子育てのための施設等利用給付経費	298,444	349,745	△ 51,300
認証保育所関係経費	206,692	222,353	△ 15,660
都支出金返納金	177,431	248,715	△ 71,283
国庫支出金返納金	141,091	71,611	69,480
認可外保育施設保育料負担軽減補助 事業経費	95,101	58,267	36,834
幼児教育振興経費	82,467	92,474	△ 10,007
認可外保育施設等施設等利用費関係経費	63,098	57,739	5,359
私立幼稚園教育環境整備費補助経費	62,190	62,172	18

第11款 都市整備費

225億8,458万円(前年度比：24億8,379万円増)

＜主な事業の決算額と増減＞

(単位：千円)

区 分	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	増減額
都市整備費			
都市計画費			
南池袋二丁目C地区市街地再開発事業経費	9,078,667	4,003,062	5,075,604
東池袋一丁目地区市街地再開発事業経費 (令和7年度は繰越明許含む)	1,933,182	2,800,081	△ 866,899
池袋副都心移動システム推進事業経費	120,238	95,810	24,428
池袋駅周辺まちづくり推進事業経費	35,026	—	皆増
地域公共バス運行支援事業経費	31,260	29,867	1,392
地域まちづくり費			
不燃化特区推進事業経費	805,326	818,431	△ 13,104
居住環境総合整備事業経費	88,071	418,224	△ 330,153
特定整備路線沿道まちづくり推進事業経費	65,045	56,919	8,125
特定整備路線沿道不燃化促進事業経費	43,370	30,502	12,867

(第11款 都市整備費：つづき)

＜主な事業の決算額と増減＞

(単位：千円)

区 分	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	増減額
住宅・マンション費（令和6年度は住宅費）			
区営・区立住宅管理経費	452,198	750,157	△ 297,958
住宅基金積立金	267,700	284,778	△ 17,078
安心住まい提供事業経費	152,835	157,845	△ 5,009
高齢者向け優良賃貸住宅供給事業経費	22,801	36,277	△ 13,475
住宅セーフティネット事業経費	21,215	7,720	13,494
建築費			
狭あい道路拡幅整備事業経費	680,155	603,184	76,971
違反建築物取締経費	6,873	7,222	△ 348
統合・公開型地理情報システム （GIS）整備事業経費	4,805	4,601	204
建築物等耐震化助成事業経費	3,779	8,311	△ 4,531
土木管理費			
自転車駐車場管理運営事業経費	522,705	520,063	2,642
放置自転車対策推進事業経費	235,485	229,851	5,633
特定区域清掃事業経費	75,266	72,848	2,418
道路清掃事業経費	36,244	36,117	127
自転車等駐車対策協議会運営経費	24,526	194	24,332
道路整備費			
道路整備基金積立金	1,417,303	213,933	1,203,370
橋梁の整備事業経費	972,162	1,677,188	△ 705,025
区道の安全安心通行空間確保事業経費	781,246	742,060	39,186
区道の整備事業経費 （令和7年度は繰越明許含む）	277,886	686,050	△ 408,163
大塚駅周辺整備事業経費	58,903	76,030	△ 17,126
交通安全施設整備経費	39,702	33,841	5,860
道路工事事務所維持管理経費	37,331	60,038	△ 22,707
公園緑地費			
公園・児童遊園等維持管理経費	914,256	889,004	25,251
公園・児童遊園新設改良事業経費 （令和7年度は繰越明許含む）	509,573	179,875	329,698
街路灯関係経費	363,413	386,970	△ 23,557
街路美化経費	77,681	79,238	△ 1,557
公衆便所維持管理経費	41,817	40,133	1,683
目白庭園管理運営経費	31,184	21,342	9,841

第 12 款 教育費

150 億 9,569 万円（前年度比：49 億 378 万円増）

＜主な事業の決算額と増減＞

（単位：千円）

区 分	令和 7 年度 決 算 額	令和 6 年度 決 算 額	増 減 額
教育費			
庶務費			
教育委員報酬	14,040	11,231	2,808
SDGs達成の担い手育成事業経費	—	16,004	皆減
学務費			
学校給食管理運営経費	1,069,076	890,821	178,255
給食調理業務委託運営経費	824,548	796,269	28,279
学校・幼稚園維持管理経費	575,225	554,135	21,089
（管理）学校・幼稚園配付予算	273,602	328,650	△ 55,047
用務業務委託経費	270,095	259,525	10,570
移動教室等実施経費	146,469	136,547	9,921
学校・通学路安全安心事業経費	145,982	126,856	19,126
就学援助費	92,590	81,507	11,083
放課後対策費			
子どもスキップ管理運営経費	207,242	96,702	110,539
学校開放事業運営経費	37,003	37,982	△ 978
放課後子供教室運営経費	8,877	9,260	△ 383
学校施設費			
千川中学校改築事業経費 （令和 7 年度は繰越明許含む）	1,163,943	421,244	742,699
大規模環境整備経費	727,954	370,094	357,860
西部区民事務所等複合施設（千川中学校仮校舎）整備事業経費	529,442	523,920	5,522
学級増に伴う普通教室整備経費	276,712	375,703	△ 98,991
一般環境整備経費	260,782	311,279	△ 50,496
駒込地域の学校改築事業経費	198,844	—	皆増
高南小学校別棟整備事業経費	196,222	14,446	181,775
小学校校地借地料等経費	156,496	153,834	2,662
校舎・園舎等施設管理経費	130,654	122,330	8,324

(第12款 教育費：つづき)

＜主な事業の決算額と増減＞

(単位：千円)

区 分	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	増減額
教育費			
指導費			
I C T環境整備・活用事業経費 (令和6年度は庶務費に含まれる)	893,862	567,894	325,967
教職員庶務事務システム運用経費	74,197	12,469	61,728
確かな学力育成事業経費	72,057	75,872	△ 3,814
教職員健康診断経費	34,862	34,907	△ 44
豊かな心育成事業経費	20,431	5,773	14,658
部活動支援経費 (令和6年度は放課後対策費に含まれる)	11,464	9,913	1,550
図書館費 (令和6年度は文化商工費に含まれる)			
図書館施設大規模改修経費	1,248,696	43,936	1,204,759
中央図書館管理運営経費	380,898	365,341	15,557
地域図書館維持管理経費	218,844	281,650	△ 62,806
図書館業務の電算運営経費	69,416	132,744	△ 63,328
点字図書館 (ひかり文庫) 運営経費	10,358	12,097	△ 1,739
教育センター費			
千川中学校複合施設整備事業経費 (令和7年度は繰越明許含む)	112,815	0	112,815
教育センター維持管理経費	28,408	49,853	△ 21,444
不登校対策経費	7,664	3,420	4,243
日本語指導経費	5,590	4,619	970

第13款 公債費

14億7,952万円 (前年度比：3億3,986万円減)

＜事業の決算額と増減＞

(単位：千円)

区 分	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	増減額
公債費			
元金			
特別区債元金償還金	1,399,879	1,749,778	△ 349,899
利子			
特別区債利子	78,867	67,284	11,582
公債諸費			
特別区債発行及び元金利子支払手数料	167	1,648	△ 1,480
一時借入金利子			
一時借入金利子	608	673	△ 65

2. 国民健康保険事業会計歳入歳出決算

(1) 決算収支の状況

国民健康保険事業会計の決算規模は、歳入総額が 302 億 6,853 万円で、前年度に比べ 10 億 5,573 万円 (3.4%) の減であり、歳出総額は 295 億 5,404 万円で 5 億 8,565 万円 (1.9%) の減である。

形式収支及び実質収支はともに 7 億 1,449 万円で、前年度に比べ 4 億 7,008 万円 (39.7%) の減で、単年度収支は 4 億 7,008 万円の赤字である。

【国民健康保険事業会計決算収支 対前年度比較】

(単位：千円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額	増減率
歳 入 (A)	30,268,535	31,324,270	△ 1,055,735	△ 3.4
歳 出 (B)	29,554,040	30,139,692	△ 585,651	△ 1.9
形式収支 (C) (A-B)	714,494	1,184,578	△ 470,084	△ 39.7
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (E) (C-D)	714,494	1,184,578	△ 470,084	△ 39.7
前年度実質収支 (F)	1,184,578	989,356	195,221	19.7
単年度収支 (G) (E-F)	△ 470,084	195,221	△ 665,305	—

(2) 歳入

① 決算状況

歳入予算現額は 319 億 5,858 万円である。

収入率は 94.7% で、前年度と比べ 2.4 ポイントの減となっている。

前年度と比べ、不納欠損額は 708 万円、収入未済額は 2,078 万円減少した。

【国民健康保険事業会計歳入 対前年度比較】

(単位：千円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減
予算現額 (A)	31,958,583	32,253,342	△ 294,759
調定額 (B)	32,049,140	33,143,158	△ 1,094,018
収入済額 (C)	30,268,535	31,324,270	△ 1,055,735
不納欠損額	251,654	258,740	△ 7,085
収入未済額	1,614,175	1,634,956	△ 20,781
還付未済額	85,224	74,808	10,415
収入率 (C/A)	94.7	97.1	△ 2.4
収入歩合 (C/B)	94.4	94.5	△ 0.1

② 款・項別決算額

令和7年度における決算額が大きな款の主な歳入は次のとおりであり、款・項別決算額は次ページ表のとおりである。

第1款 国民健康保険料 86億6,084万円（前年度比：2億4,510万円減）

（単位：千円）

区 分	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	増減額
国民健康保険料			
一般被保険者国民健康保険料			
医療給付費分現年分	5,353,736	5,661,837	△ 308,101

第5款 都支出金 163億9,280万円（前年度比：3億9,277万円減）

（単位：千円）

区 分	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	増減額
都補助金			
保険給付費等交付金			
普通交付金	15,927,360	16,272,251	△ 344,891
特別交付金	465,448	513,327	△ 47,879

第6款 繰入金 39億3,404万円（前年度比：5億8,329万円減）

（単位：千円）

区 分	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	増減額
繰入金			
一般会計繰入金			
保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	1,330,621	1,377,186	△ 46,565

第7款 繰越金 11億8,457万円（前年度比：1億9,522万円増）

（単位：千円）

区 分	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	増減額
繰越金			
繰越金			
繰越金	1,184,578	989,356	195,221

【国民健康保険事業会計 歳入款・項別決算額】

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度			令和6年度			増 減	
	決 算 額	収入率	構成比	決 算 額	収入率	構成比	増 減 額	増 減 率
国民健康保険料	8,660,843	103.3	28.6	8,905,953	106.4	28.4	△ 245,109	△ 2.8
国民健康保険料	8,660,843	103.3	28.6	8,905,953	106.4	28.4	△ 245,109	△ 2.8
一部負担金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
一部負担金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
使用料及び手数料	549	149.4	0.0	553	300.8	0.0	△ 3	△ 0.7
手数料	549	149.4	0.0	553	300.8	0.0	△ 3	△ 0.7
国庫支出金	7,811	85.5	0.0	27,797	109.8	0.1	△ 19,986	△ 71.9
国庫補助金	7,811	85.5	0.0	27,797	109.8	0.1	△ 19,986	△ 71.9
都支出金	16,392,808	89.3	54.2	16,785,578	91.9	53.6	△ 392,770	△ 2.3
都補助金	16,392,808	89.3	54.2	16,785,578	91.9	53.6	△ 392,770	△ 2.3
財政安定化基金交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
繰入金	3,934,045	100.0	13.0	4,517,343	100.0	14.4	△ 583,298	△ 12.9
繰入金	3,934,045	100.0	13.0	4,517,343	100.0	14.4	△ 583,298	△ 12.9
繰越金	1,184,578	100.0	3.9	989,356	100.0	3.2	195,221	19.7
繰越金	1,184,578	100.0	3.9	989,356	100.0	3.2	195,221	19.7
諸収入	87,898	90.4	0.3	97,688	115.4	0.3	△ 9,790	△ 10.0
延滞金・加算金及び過料	14	473.2	0.0	0	0.0	0.0	14	—
預金利子	1,713	182.8	0.0	434	4,345.8	0.0	1,278	294.2
受託事業収入	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
雑収入	86,171	89.5	0.3	97,254	114.9	0.3	△ 11,082	△ 11.4
歳入合計	30,268,535	94.7	100.0	31,324,270	97.1	100.0	△ 1,055,735	△ 3.4

(3) 歳出

① 決算状況

歳出予算現額は319億5,858万円、支出済額は295億5,404万円である。
執行率は92.5%で、前年度と比べ0.9ポイントの減となっている。

【国民健康保険事業会計歳出 対前年度比較】

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減
予算現額 (A)	31,958,583	32,253,342	△ 294,759
支出済額 (B)	29,554,040	30,139,692	△ 585,651
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	2,404,542	2,113,649	290,892
執行率 (B/A)	92.5	93.4	△ 0.9

② 款・項別決算額

令和7年度における決算額が大きな款の主な歳出は次のとおりであり、款・項別決算額は次ページ表のとおりである。

第1款 総務費

10億5,739万円(前年度比:1,484万円減)

(単位：千円)

区 分	令和7年度 決 算 額	令和6年度 決 算 額	増 減 額
総務管理費			
一般管理費			
国民健康保険標準システム移行事業経費	268,473	306,360	△ 37,886

第2款 保険給付費

159億9,465万円(前年度比:2億4,182万円減)

(単位：千円)

区 分	令和7年度 決 算 額	令和6年度 決 算 額	増 減 額
療養諸費			
一般被保険者療養給付費			
一般被保険者療養給付費	13,536,266	13,751,782	△ 215,516

第3款 国民健康保険事業費納付金 111億4,645万円(前年度比:5億4,160万円減)

(単位：千円)

区 分	令和7年度 決 算 額	令和6年度 決 算 額	増 減 額
医療給付費分			
一般被保険者医療給付費分			
一般被保険者医療給付費分	7,519,327	8,122,666	△ 603,339

【国民健康保険事業会計歳出 款・項別決算額】

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度			令和6年度			増 減	
	決 算 額	執行率	構成比	決 算 額	執行率	構成比	増減額	増 減 率
総 務 費	1,057,393	92.1	3.6	1,072,240	94.8	3.6	△ 14,846	△ 1.4
総 務 管 理 費	1,057,393	92.1	3.6	1,072,240	94.8	3.6	△ 14,846	△ 1.4
保 険 給 付 費	15,994,653	87.8	54.1	16,236,477	89.5	53.9	△ 241,823	△ 1.5
療 養 諸 費	13,827,465	87.6	46.8	14,060,305	88.9	46.7	△ 232,840	△ 1.7
高 額 療 養 費	2,016,106	88.7	6.8	2,029,630	95.0	6.7	△ 13,524	△ 0.7
移 送 費	0	0.0	0.0	12	9.9	0.0	△ 12	△ 100.0
出 産 育 児 諸 費	109,953	92.7	0.4	104,568	75.7	0.3	5,385	5.1
葬 祭 費	16,380	84.2	0.1	17,220	76.9	0.1	△ 840	△ 4.9
結 核 ・ 精 神 医 療 給 付 金	24,747	90.1	0.1	24,659	90.3	0.1	88	0.4
傷 病 手 当 金	0	0.0	0.0	80	8.0	0.0	△ 80	△ 100.0
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	11,146,450	100.0	37.7	11,688,058	100.0	38.8	△ 541,607	△ 4.6
医 療 給 付 費 分	7,519,327	100.0	25.4	8,122,979	100.0	27.0	△ 603,652	△ 7.4
後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	2,771,012	100.0	9.4	2,699,771	100.0	9.0	71,240	2.6
介 護 納 付 金 分	856,111	100.0	2.9	865,306	100.0	2.9	△ 9,195	△ 1.1
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
保 健 事 業 費	161,437	80.6	0.5	167,838	81.7	0.6	△ 6,401	△ 3.8
保 健 事 業 費	41,924	84.6	0.1	44,768	94.1	0.1	△ 2,844	△ 6.4
特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	119,513	79.3	0.4	123,070	78.0	0.4	△ 3,556	△ 2.9
諸 支 出 金	1,194,105	99.5	4.0	975,077	98.2	3.2	219,027	22.5
償 還 金 及 び 延 滞 金	304,740	98.1	1.0	324,059	94.7	1.1	△ 19,319	△ 6.0
一 般 会 計 繰 出 金	889,365	100.0	3.0	651,018	100.0	2.2	238,347	36.6
予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
歳 出 合 計	29,554,040	92.5	100.0	30,139,692	93.4	100.0	△ 585,651	△ 1.9

3. 後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算

(1) 決算収支の状況

後期高齢者医療事業会計の決算規模は、歳入総額が80億9,427万円で、前年度に比べ3億8,066万円(4.9%)の増であり、歳出総額は77億6,823万円で、2億4,526万円(3.3%)の増である。

形式収支及び実質収支はともに3億2,603万円で、前年度に比べ1億3,540万円(71.0%)の増であり、単年度収支も1億3,540万円の黒字となった。

【後期高齢者医療事業会計決算収支 対前年度比較】

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
歳 入 (A)	8,094,271	7,713,602	380,668	4.9
歳 出 (B)	7,768,239	7,522,975	245,264	3.3
形式収支 (C) (A-B)	326,031	190,626	135,404	71.0
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (E) (C-D)	326,031	190,626	135,404	71.0
前年度実質収支 (F)	190,626	268,745	△ 78,118	△ 29.1
単年度収支 (G) (E-F)	135,404	△ 78,118	213,522	—

(2) 歳入

① 決算状況

歳入予算現額は78億3,276万円、収入済額は80億9,427万円である。

収入率は103.3%で、前年度と比べ2.1ポイント高くなっている。

不納欠損額は前年度と比べ微減であったが、収入未済額は720万円の増である。

【後期高齢者医療事業会計歳入 対前年度比較】

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減
予算現額 (A)	7,832,760	7,620,649	212,111
調定額 (B)	8,124,450	7,737,400	387,050
収入済額 (C)	8,094,271	7,713,602	380,668
不納欠損額	2,624	2,626	△ 1
収入未済額	35,173	27,970	7,203
還付未済額	7,619	6,799	819
収入率 (C/A)	103.3	101.2	2.1
収入歩合 (C/B)	99.6	99.7	△ 0.1

② 款・項別決算額

令和7年度における決算額が大きな款の主な歳入は次のとおりであり、款・項別決算額は次表のとおりである。

第1款 後期高齢者医療保険料 42億1,518万円(前年度比:2億6,866万円増)

(単位:千円)

区 分	令和7年度 決 算 額	令和6年度 決 算 額	増 減 額
後期高齢者医療保険料			
後期高齢者医療保険料			
現年度分普通徴収保険料	3,177,181	3,014,108	163,073

【後期高齢者医療事業会計 歳入款・項別決算額】

(単位:千円・%)

区 分	令和7年度			令和6年度			増 減	
	決 算 額	収入率	構成比	決 算 額	収入率	構成比	増 減 額	増減率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	4,215,184	107.0	52.1	3,946,519	102.5	51.2	268,665	6.8
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	4,215,184	107.0	52.1	3,946,519	102.5	51.2	268,665	6.8
使用料及び手数料	2	105.0	0.0	3	300.0	0.0	0	△ 30.0
手 数 料	2	105.0	0.0	3	300.0	0.0	0	△ 30.0
寄 附 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
寄 附 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
繰 入 金	3,358,911	100.0	41.5	3,246,792	100.0	42.1	112,119	3.5
繰 入 金	3,358,911	100.0	41.5	3,246,792	100.0	42.1	112,119	3.5
繰 越 金	190,626	100.0	2.4	268,745	100.0	3.5	△ 78,118	△ 29.1
繰 越 金	190,626	100.0	2.4	268,745	100.0	3.5	△ 78,118	△ 29.1
諸 収 入	259,978	103.2	3.2	240,138	99.3	3.1	19,839	8.3
延滞金・加算金 及び過料	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
償還金及び 還付加算金	38,401	100.1	0.5	24,008	100.5	0.3	14,392	59.9
預 金 利 子	407	119.5	0.0	127	6,354.5	0.0	280	220.5
受託事業収入	183,340	95.5	2.3	184,624	94.3	2.4	△ 1,283	△ 0.7
雑 入	37,829	178.1	0.5	31,378	141.4	0.4	6,451	20.6
国 庫 支 出 金	69,567	75.9	0.9	11,404	100.0	0.1	58,163	510.0
国 庫 補 助 金	69,567	75.9	0.9	11,404	100.0	0.1	58,163	510.0
歳 入 合 計	8,094,271	103.3	100.0	7,713,602	101.2	100.0	380,668	4.9

(3) 歳出

① 決算状況

歳出予算現額は78億3,276万円、支出済額は77億6,823万円である。

執行率は99.2%で、前年度と比べ0.5ポイント高くなっている。

【後期高齢者医療事業会計歳出 対前年度比較】

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減
予算現額 (A)	7,832,760	7,620,649	212,111
支出済額 (B)	7,768,239	7,522,975	245,264
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	64,520	97,673	△ 33,153
執行率 (B/A)	99.2	98.7	0.5

② 款・項別決算額

令和7年度における決算額が大きな款の主な歳出は次のとおりであり、款・項別決算額は次ページ表のとおりである。

第1款 総務費

3億3,637万円(前年度比:1億2,407万円増)

(単位：千円)

区 分	令和7年度 決 算 額	令和6年度 決 算 額	増 減 額
総務管理費			
一般管理費			
後期高齢支援システム標準化関係経費	98,455	14,294	84,161

第2款 広域連合納付金

69億8,667万円(前年度比:2億5,151万円増)

(単位：千円)

区 分	令和7年度 決 算 額	令和6年度 決 算 額	増 減 額
広域連合納付金			
広域連合納付金			
広域連合分賦金	6,986,677	6,735,166	251,510

第4款 保健事業費

1億9,859万円(前年度比:273万円増)

(単位：千円)

区 分	令和7年度 決 算 額	令和6年度 決 算 額	増 減 額
保健事業費			
健康診査費			
健康診査関係経費	184,555	183,226	1,328

第5款 諸支出金

1億3,088万円（前年度比：1億3,186万円減）

（単位：千円）

区 分	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	増減額
償還金及び還付加算金			
保険料還付金			
保険料還付金経費	8,326	8,823	△ 497
一般会計繰出金			
一般会計繰出金	122,561	253,930	△ 131,368

【後期高齢者医療事業会計歳出 款・項別決算額】

（単位：千円・％）

区 分	令和7年度			令和6年度			増 減	
	決算額	執行率	構成比	決算額	執行率	構成比	増減額	増減率
総 務 費	336,372	95.7	4.3	212,296	81.4	2.8	124,076	58.4
総 務 管 理 費	317,452	96.8	4.1	195,282	81.1	2.6	122,169	62.6
徴 収 費	18,920	80.9	0.2	17,013	85.3	0.2	1,906	11.2
広 域 連 合 納 付 金	6,986,677	100.0	89.9	6,735,166	100.0	89.5	251,510	3.7
広 域 連 合 納 付 金	6,986,677	100.0	89.9	6,735,166	100.0	89.5	251,510	3.7
葬 祭 費	115,710	91.8	1.5	116,900	92.8	1.6	△ 1,190	△ 1.0
葬 祭 費	115,710	91.8	1.5	116,900	92.8	1.6	△ 1,190	△ 1.0
保 健 事 業 費	198,592	92.4	2.6	195,859	91.9	2.6	2,732	1.4
保 健 事 業 費	198,592	92.4	2.6	195,859	91.9	2.6	2,732	1.4
諸 支 出 金	130,887	99.5	1.7	262,753	99.9	3.5	△ 131,865	△ 50.2
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	8,326	92.5	0.1	8,823	98.0	0.1	△ 497	△ 5.6
延 滞 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
一 般 会 計 繰 出 金	122,561	100.0	1.6	253,930	100.0	3.4	△ 131,368	△ 51.7
予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
歳 出 合 計	7,768,239	99.2	100.0	7,522,975	98.7	100.0	245,264	3.3

4. 介護保険事業会計歳入歳出決算

(1) 決算収支の状況

介護保険事業会計の決算規模は、歳入総額が 227 億 4,503 万円で、前年度に比べ 6 億 955 万円 (2.8%) の増であり、歳出総額は 223 億 2,057 万円で、11 億 6,844 万円 (5.5%) の増である。

形式収支及び実質収支はともに 4 億 2,445 万円で、前年度に比べ 5 億 5,889 万円 (56.8%) の減であり、単年度収支も 5 億 5,889 万円の赤字である。

【介護保険事業会計決算収支 対前年度比較】

(単位：千円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
歳 入 (A)	22,745,036	22,135,478	609,557	2.8
歳 出 (B)	22,320,578	21,152,130	1,168,448	5.5
形式収支 (C) (A-B)	424,457	983,348	△ 558,891	△ 56.8
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (E) (C-D)	424,457	983,348	△ 558,891	△ 56.8
前年度実質収支 (F)	983,348	454,561	528,787	116.3
単年度収支 (G) (E-F)	△ 558,891	528,787	△ 1,087,678	—

(2) 歳入

① 決算状況

歳入予算現額は 231 億 2,874 万円である。収入率は 98.3% で、前年度と比べ 4.5 ポイント低くなっている。

不納欠損額は前年度と比べ 1,196 万円の減、収入未済額は 616 万円の増である。

【介護保険事業会計 歳入対前年度比較】

(単位：千円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減
予算現額 (A)	23,128,746	21,527,540	1,601,206
調定額 (B)	22,865,197	22,265,675	599,522
収入済額 (C)	22,745,036	22,135,478	609,557
不納欠損額	24,920	36,887	△ 11,966
収入未済額	114,875	108,714	6,160
還付未済額	19,635	15,406	4,229
収入率 (C/A)	98.3	102.8	△ 4.5
収入歩合 (C/B)	99.5	99.4	0.1

② 款・項別決算額

令和7年度における決算額が大きな款の主な歳入は次のとおりであり、款・項別決算額は次ページ表のとおりである。

第1款 保険料

47億1,079万円(前年度比:1億400万円増)

(単位:千円)

区 分	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	増減額
介護保険料			
第一号被保険者保険料			
現年度分特別徴収保険料	3,866,081	3,799,362	66,719

第3款 国庫支出金

45億9,774万円(前年度比:4億793万円増)

(単位:千円)

区 分	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	増減額
国庫負担金			
介護給付費負担金			
現年度分	3,517,325	3,226,722	290,602

第4款 支払基金交付金

54億1,322万円(前年度比:8,668万円増)

(単位:千円)

区 分	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	増減額
支払基金交付金			
介護給付費交付金			
現年度分	5,258,221	5,129,016	129,205

第5款 都支出金

29億5,388万円(前年度比:4億4,623万円減)

(単位:千円)

区 分	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	増減額
都負担金			
介護給付費負担金			
現年度分	2,852,270	3,292,913	△440,643

第8款 繰入金

39億5,670万円(前年度比:1億856万円増)

(単位:千円)

区 分	令和7年度 決算額	令和6年度 決算額	増減額
一般会計繰入金			
介護給付費繰入金			
現年度分	2,460,000	2,312,272	147,728

【介護保険事業会計 歳入款・項別決算額】

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度			令和6年度			増 減	
	決 算 額	収入率	構成比	決 算 額	収入率	構成比	増 減 額	増減率
保 險 料	4,710,790	105.8	20.7	4,606,788	103.4	20.8	104,001	2.3
介護保険料	4,710,790	105.8	20.7	4,606,788	103.4	20.8	104,001	2.3
使用料及び手数料	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
手数料	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
国 庫 支 出 金	4,597,742	92.9	20.2	4,189,807	94.3	18.9	407,934	9.7
国庫負担金	3,676,823	98.4	16.2	3,258,095	97.8	14.7	418,727	12.9
国庫補助金	920,919	76.1	4.0	931,711	83.8	4.2	△ 10,792	△ 1.2
支払基金交付金	5,413,228	97.3	23.8	5,326,542	102.6	24.1	86,685	1.6
支払基金交付金	5,413,228	97.3	23.8	5,326,542	102.6	24.1	86,685	1.6
都 支 出 金	2,953,887	97.0	13.0	3,400,126	120.4	15.4	△ 446,239	△ 13.1
都 負 担 金	2,852,270	97.3	12.5	3,297,789	121.5	14.9	△ 445,519	△ 13.5
都 補 助 金	101,617	87.2	0.4	102,337	93.9	0.5	△ 720	△ 0.7
財政安定化基金支出金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
財 産 収 入	41,925	100.0	0.2	8,474	189.5	0.0	33,451	394.7
財産運用収入	41,925	100.0	0.2	8,474	189.5	0.0	33,451	394.7
寄 附 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
寄 附 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
繰 入 金	3,956,708	98.7	17.4	4,065,272	99.8	18.4	△ 108,563	△ 2.7
一般会計繰入金	3,708,922	98.6	16.3	3,491,083	99.7	15.8	217,839	6.2
基金繰入金	247,786	100.0	1.1	574,189	100.0	2.6	△ 326,403	△ 56.8
繰 越 金	983,348	100.0	4.3	454,561	100.0	2.1	528,787	116.3
繰 越 金	983,348	100.0	4.3	454,561	100.0	2.1	528,787	116.3
諸 収 入	87,404	100.2	0.4	83,905	109.1	0.4	3,499	4.2
延滞金・加算金及び過料	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
預 金 利 子	946	338.0	0.0	158	3,952.8	0.0	788	498.6
雑 入	86,458	99.5	0.4	83,747	108.9	0.4	2,711	3.2
歳 入 合 計	22,745,036	98.3	100.0	22,135,478	102.8	100.0	609,557	2.8

(3) 歳出

① 決算状況

歳出予算現額は231億2,874万円、支出済額は223億2,057万円である。

執行率は96.5%で、前年度と比べ1.8ポイント減少している。

【介護保険事業会計歳出 対前年度比較】

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減
予算現額 (A)	23,128,746	21,527,540	1,601,206
支出済額 (B)	22,320,578	21,152,130	1,168,448
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	808,167	375,409	432,757
執行率 (B/A)	96.5	98.3	△ 1.8

② 款・項別決算額

令和7年度における決算額が大きな款の主な歳出は次のとおりであり、款・項別決算額は次ページ表のとおりである。

第2款 保険給付費

194億8,931万円（前年度比：5億2,232万円増）

(単位：千円)

区 分	令和7年度 決 算 額	令和6年度 決 算 額	増 減 額
介護サービス等諸費			
住宅介護サービス給付費			
住宅介護サービス給付費	10,131,472	9,843,333	288,138
地域密着型介護サービス給付費			
地域密着型介護サービス給付費	1,916,667	1,733,489	183,178
施設介護サービス給付費			
施設介護サービス給付費	4,852,270	4,872,658	△ 20,387

第5款 基金積立金

4億9,088万円（前年度比：1,140万円増）

(単位：千円)

区 分	令和7年度 決 算 額	令和6年度 決 算 額	増 減 額
基金積立金			
介護給付費準備基金積立金			
介護給付費準備基金積立金	490,888	479,479	11,409

【介護保険事業会計歳出 款・項別決算額】

(単位：千円・%)

区 分	令和 7 年 度			令和 6 年 度			増 減	
	決 算 額	執行率	構成比	決 算 額	執行率	構成比	増減額	増 減 率
総 務 費	998,184	91.7	4.5	898,883	90.6	4.2	99,301	11.0
総 務 管 理 費	850,434	94.8	3.8	726,106	91.9	3.4	124,328	17.1
徴 収 費	33,124	91.7	0.1	29,957	89.6	0.1	3,166	10.6
介護 認 定 費 審 査 会	114,625	73.8	0.5	142,818	84.4	0.7	△ 28,192	△ 19.7
保 険 給 付 費	19,489,313	97.3	87.3	18,966,983	99.4	89.7	522,329	2.8
介護 サービス 等 費 諸	17,902,790	97.4	80.2	17,425,687	99.7	82.4	477,102	2.7
介護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	588,397	96.8	2.6	562,476	99.4	2.7	25,920	4.6
そ の 他 諸 費	22,113	97.8	0.1	21,497	100.0	0.1	616	2.9
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	631,761	98.3	2.8	603,643	100.0	2.9	28,117	4.7
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	99,987	99.7	0.4	92,391	100.0	0.4	7,595	8.2
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	244,263	87.2	1.1	261,286	83.1	1.2	△ 17,022	△ 6.5
地 域 支 援 事 業 費	484,117	77.8	2.2	502,383	77.8	2.4	△ 18,266	△ 3.6
介護 予 防・生活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	371,251	76.5	1.7	394,317	77.2	1.9	△ 23,065	△ 5.8
一 般 介 護 予 防 事 業 費	18,010	76.1	0.1	18,033	79.5	0.1	△ 22	△ 0.1
包 括 的 支 援 事 業・ 任 意 事 業 費	93,483	84.2	0.4	89,014	80.2	0.4	4,469	5.0
そ の 他 諸 費	1,370	69.3	0.0	1,017	73.2	0.0	352	34.7
財 政 安 定 化 金 基 金 拠 出 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
財 政 安 定 化 金 基 金 拠 出 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
基 金 積 立 金	490,888	100.0	2.2	479,479	100.0	2.3	11,409	2.4
基 金 積 立 金	490,888	100.0	2.2	479,479	100.0	2.3	11,409	2.4
諸 支 出 金	858,075	98.5	3.8	304,400	97.7	1.4	553,674	181.9
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	618,868	98.8	2.8	25,159	89.2	0.1	593,709	2,359.8
繰 出 金	239,206	97.9	1.1	279,241	98.6	1.3	△ 40,034	△ 14.3
予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
歳 出 合 計	22,320,578	96.5	100.0	21,152,130	98.3	100.0	1,168,448	5.5

第3 財 産

1. 公有財産

(1) 土 地

(単位：㎡)

区 分		令和6年度末 現 在 高	令和7年度中 増 減 高	令和7年度末 現 在 高
行 政 財 産	公 用 財 産	25,172.89	△ 5,161.12	20,011.77
	公 共 用 財 産	647,945.63	5,653.19	653,598.82
普 通 財 産		70,894.51	△ 76.57	70,817.94
合 計		744,013.03	415.50	744,428.53

公用財産の増はなかった。減は次のとおりである。

(単位：㎡)

区分	名 称	主 な 事 由	面 積
減	区民活動推進課分室	用途変更・所管換え（区民活動推進課 区民ひろば池袋本町仮施設に用途変更、区民ひろば課に所管換え）	5,061.85
	雑司が谷二丁目事業用地1	用途変更（地域まちづくり課 にこにこプチひろばに用途変更）	99.27

公共用財産の主な増減は次のとおりである。

(単位：㎡)

区分	名 称	主 な 事 由	面 積
増	区民ひろば池袋本町仮施設	用途変更・所管換え（地域区民ひろば課 区民活動推進課分室から用途変更、区民活動推進課から所管換え）	5,061.85
	千早図書館臨時窓口	用途変更・所管換え（図書館課 千早三丁目豊島区保育園仮園から用途変更、保育課から所管換え）	675.63
	千早子ども若者の居場所用地	用途変更・所管換え（子ども若者課 千早保育所用地から用途変更、保育課から所管換え）	494.61
減	千早三丁目豊島区保育園仮園	用途変更・所管換え（保育課 千早図書館臨時窓口に用途変更、図書館課に所管換え）	675.63
	千早保育所用地	用途変更・所管換え（保育課 千早子ども若者の居場所用地に用途変更、子ども若者課に所管換え）	494.61

普通財産の主な増減は次のとおりである。

(単位：㎡)

区分	名 称	主 な 事 由	面 積
増	旧区有通路10-08	転記（土木管理課 道路台帳から転記）	39.90
	旧区有通路32-810	転記（土木管理課 道路台帳から転記(R6年度中の処理漏れ)）	22.84
	旧区有通路32-810	転記（土木管理課 道路台帳から転記）	11.66
減	駒込六丁目4番街区公園拡張用地代替地	売払い（地域まちづくり課 売払い）	76.57
	旧区有通路10-08	売払い（土木管理課 売払い）	39.90
	旧区有通路32-810	売払い（土木管理課 売払い）	22.84

(2) 建 物

(単位：㎡)

区 分		令和 6 年度末 現 在 高	令和 7 年度中 増 減 高	令和 7 年度末 現 在 高
行 政 財 産	公 用 財 産	51, 992. 79	△ 4, 304. 30	47, 688. 49
	公共用財産	351, 315. 17	3, 270. 25	354, 585. 42
普 通 財 産		21, 823. 01	1, 798. 32	23, 621. 33
合 計		425,130.97	764. 27	425, 895. 24

公用財産の主な増減は次のとおりである。

(単位：㎡)

区分	名 称	主 な 事 由	面 積
増	道路工事事務所	購入（道路整備課 リースアップ取得）	720. 00
	東部区民事務所仮施設	用途変更・所管換え（東部区民事務所 区民ひろば南大塚仮移転施設から用途変更、地域区民ひろば課から所管換え）	455. 51
減	区民活動推進課分室 鉄筋校舎	用途変更・所管換え（区民活動推進課 区民ひろば池袋本町仮施設鉄筋校舎に用途変更、区民ひろば課に所管換え）	3, 756. 27
	東部区民事務所	用途廃止（東部区民事務所 旧東部区民事務所に用途廃止）	1, 706. 10
	文化デザイン課分室	組織改正（文化デザイン課 文化企画課に組織改正）	169. 75

公共用財産の主な増減は次のとおりである。

(単位：㎡)

区分	名 称	主 な 事 由	面 積
増	区民ひろば池袋本町仮施設鉄筋校舎	用途変更・所管換え（地域区民ひろば課 区民活動推進課分室鉄筋校舎から用途変更、区民活動推進課から所管換え）	3, 756. 27
	千早図書館臨時窓口	用途変更・所管換え（図書館課 千早地区保育所仮園舎から用途変更、保育課から所管換え）	626. 32
	高南小学校別棟	用途変更・所管換え（学校施設課 高南保育園仮園舎から用途変更、保育課から所管換え）	566. 64
	千早子ども若者の居場所	用途変更・所管換え（子ども若者課 千早臨時保育所から用途変更、保育課から所管換え）	476. 28
	高南小学校別棟	用途変更・所管換え（学校施設課 子どもスキップ高南から用途変更、放課後対策課から所管換え）	433. 25
減	千早地区保育所仮園舎	用途変更・所管換え（保育課 千早図書館臨時窓口に用途変更、図書館課に所管換え）	626. 32
	高南保育園仮園舎	用途変更・所管換え（保育課 高南小学校別棟に用途変更、学校施設課に所管換え）	566. 64
	千早臨時保育所	用途変更・所管換え（保育課 千早子ども若者の居場所に用途変更、子ども若者課に所管換え）	476. 28
	区民ひろば南大塚仮移転施設	用途変更・所管換え（地域区民ひろば課 東部区民事務所仮施設に用途変更、東部区民事務所に所管換え）	455. 51
	子どもスキップ高南	用途変更・所管換え（放課後対策課 高南小学校別棟に用途変更、学校施設課に所管換え）	433. 25

普通財産の主な増減は次のとおりである。

(単位：㎡)

区分	名 称	主 な 事 由	面 積
増	旧東部区民事務所	用途廃止（東部区民事務所 東部区民事務所から用途廃止）	1,706.10
	旧生活産業課分室	用途廃止（産業振興課 生活産業課分室から用途廃止）	92.22
減	旧要町一丁目災害対策要員宿舎	売払い（契約管財課 売払い）	29.95

(3) 無体財産権

商標権は令和7年度中の変動はなく、年度末時点で13件となっている。

区 分	令和6年度末 増 減 高	令和7年度末 増 減 高	令和7年度末 現 在 高
商 標 権	13件	0件	13件

【商標権の内訳】

1. あうるすぽっと 2. IKE・Biz 3. 環境浄化推進店舗ステッカー
4. トキワ荘 5. トキワ荘のヒーローたち 6. Hareza 池袋
7. IKE・SUN PARK 8. イケちゃん 9. IKEBUS
10. GLOBAL RING 11. GLOBAL RING CAFÉ
12. トキワ荘マンガミュージアム 13. PARK TRUCK

(4) 有価証券

(単位：千円)

区 分	令和6年度末 増 減 額	令和7年度末 増 減 額	令和7年度末 現 在 額
豊島ケーブルネットワーク株式会社株券	20,000	0	20,000

(5) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度末 増 減 額	令和 7 年度末 増 減 額	令和 7 年度末 現 在 額
公益財団法人東京しごと財団	5,000	0	5,000
公益財団法人としま未来文化財団	500,000	0	500,000
豊島区土地開発公社	5,000	0	5,000
一般財団法人道路管理センター	2,699	0	2,699
一般財団法人東京広域勤労者 サービスセンター	3,000	0	3,000
公益財団法人暴力団追放運動 推進都民センター	15,217	0	15,217
社会福祉法人豊島区社会福祉事業団	5,000	0	5,000
公益財団法人東京都防災・建築 まちづくりセンター	22,000	0	22,000
医療法人財団豊島健康診査センター	6,000	0	6,000
東長崎駅・椎名町駅整備株式会社	5,000	0	5,000
地方公共団体金融機構	11,000	0	11,000
合 計	579,916	0	579,916

2. 物 品

【会計管理者の指定した備品（取得価格1件100万円以上）の増減及び現在高】

令和 6 年度末 現 在 額	令和 7 年度 中 増 減			令和 7 年度末 現 在 額
	増	減	差 引	
1,191件	77件	9件	68件	1,259件

3. 債 権

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度末 増 減 額	令和 7 年度末 増 減 額	令和 7 年度末 現 在 額
豊島区土地開発公社 運用資金貸付金	0	1,461	1,461
合 計	0	1,461	1,461

4. 基 金

(単位：千円)

区 分		令和6年度末 現在高 (令和7.3.31現在)	令和7年度中増減			令和7年度末 現在高 (令和8.3.31現在)
			増	減	差 引	
財政調整基金	現金等	19,846,121	6,155,832	5,500,000	655,832	20,501,954
公共施設再構築基金	現金等	16,032,068	1,617,319	0	1,617,319	17,649,388
文化振興基金	現金等	126,781	355	481	△ 126	126,655
保健福祉基金 整備支援基金	現金等	816,422	21,135	422,590	△ 401,454	414,967
奨学基金	現金等	51,771	0	4,977	△ 4,977	46,793
減債基金	現金等	4,440,852	891,245	0	891,245	5,332,098
義務教育施設 整備基金	現金等	14,768,916	1,642,992	0	1,642,992	16,411,909
住宅基金	現金等	1,182,634	287,699	333,280	△ 45,581	1,137,052
道路整備基金	現金等	979,842	217,303	115,039	102,263	1,082,106
みどりの基金	現金等	124,085	2,736	18,314	△ 15,577	108,508
居住環境総合 整備基金	現金等	72,228	5,315	0	5,315	77,544
がん対策基金	現金等	6,411	193	186	7	6,419
防災災害対策基金	現金等	336,966	2,366	0	2,366	339,333
トキワ荘関連施設 整備基金	現金等	240,267	13,510	30,000	△ 16,489	223,778
池袋駅周辺まちづくり 推進基金	現金等	1,413,203	9,623	0	9,623	1,422,826
総合高齢社会対策基金	現金等	67,825	461	0	461	68,287
としま子ども若者 応援基金	現金等	67,624	27,425	4,634	22,790	90,415
小計（一般会計）		60,574,025	10,895,518	6,429,504	4,466,013	65,040,039
介護保険給付費準備基金	現金	4,380,969	490,888	247,786	243,102	4,624,072
小計（特別会計）		4,380,969	490,888	247,786	243,102	4,624,072
合 計		64,954,994	11,386,407	6,677,290	4,709,116	69,664,111

(注) 現金等とは、現金及び有価証券をいう。

前表のほか、出納整理期間中に基金の積立て及び取崩しが次のとおり行われた。

(単位：千円)

区 分		出 納 整 理 期 間 中 増 減			令和8年5月31日 現 在 高
		増	減	差 引	
財 政 調 整 基 金	現金等	221,182	2,500,000	△ 2,278,818	18,223,136
公 共 施 設 再 構 築 基 金	現金等	4,024,878	3,600,000	424,878	18,074,266
文 化 振 興 基 金	現金等	0	1,058	△ 1,058	125,596
保 健 福 祉 基 盤 金 整 備 支 援 基 金	現金等	118,264	31,092	87,172	502,139
奨 学 基 金	現金等	0	0	0	46,793
減 債 基 金	現金等	855,320	0	855,320	6,187,418
義 務 教 育 施 設 金 整 備 基 金	現金等	4,302,188	0	4,302,188	20,714,097
住 宅 基 金	現金等	260,001	887	259,114	1,396,166
道 路 整 備 基 金	現金等	1,410,000	54,779	1,355,220	2,437,327
み ど り の 基 金	現金等	2,000	4,805	△ 2,805	105,703
居 住 環 境 総 合 金 整 備 基 金	現金等	0	0	0	77,544
が ん 対 策 基 金	現金等	0	0	0	6,419
防 災 災 害 対 策 基 金	現金等	0	0	0	339,333
ト キ ワ 荘 関 連 施 設 金 整 備 基 金	現金等	10,240	30,000	△ 19,760	204,018
池袋駅周辺まちづくり 推 進 基 金	現金等	0	0	0	1,422,826
総合高齢社会対策基金	現金等	0	0	0	68,287
としま子ども若者 応 援 基 金	現金等	173,612	15,242	158,370	248,786
小 計 (一般会計)		11,377,685	6,237,864	5,139,821	70,179,860
介護保険給付費準備基金	現 金	0	0	0	4,624,072
小 計 (特別会計)		0	0	0	4,624,072
合 計		11,377,685	6,237,864	5,139,821	74,803,933

(注) 現金等とは、現金及び有価証券をいう。

別 表 不納欠損額、収入未済額、還付未済額の内訳

※ 不納欠損・収入未済・還付未済がある節のみを掲載

(単位：円・％)

区 分	令和 7 年 度					
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
合 計	42,718,543,922	40,638,808,592	142,129,912	1,954,628,930	16,947,342	95.1
特別区税	37,947,471,589	37,260,189,703	49,449,078	654,732,657	16,899,849	98.2
特別区民税	37,527,192,848	36,847,524,542	48,610,678	647,831,877	16,774,249	98.2
軽自動車税	116,278,741	108,665,161	838,400	6,900,780	125,600	93.5
狭小住戸集合住宅税	304,000,000	304,000,000	0	0	0	100.0
分担金及び負担金	298,895,100	275,785,430	970,940	22,165,323	26,593	92.3
老人ホーム入所負担金	59,909,393	56,318,550	0	3,617,436	26,593	94.0
私立保育所入所負担金	223,264,137	213,101,880	970,940	9,191,317	0	95.4
児童福祉施設等措置費負担金	15,674,270	6,365,000	0	9,309,270	0	40.6
こども園保育料負担金	47,300	0	0	47,300	0	0.0
使用料及び手数料	2,188,215,071	2,181,224,183	15,600	6,975,288	0	99.7
延長保育料	4,169,206	4,048,000	0	121,206	0	97.1
公立保育所保育料	78,230,272	75,752,850	11,600	2,465,822	0	96.8
住宅使用料	131,792,160	131,050,060	4,000	738,100	0	99.4
道路使用料	1,856,565,433	1,854,524,773	0	2,040,660	0	99.9
学童クラブ利用料	117,458,000	115,848,500	0	1,609,500	0	98.6
諸収入	2,283,962,162	921,609,276	91,694,294	1,270,755,662	20,900	40.4
生業資金貸付金等延滞金	33,936,359	33,506,271	0	450,988	20,900	98.7
生業資金貸付金元利収入	613,700	45,000	0	568,700	0	7.3
私立高等学校等入学・修学資金貸付金返還金	117,800	15,000	0	102,800	0	12.7
女性自立援助資金貸付金元利収入	3,696,956	93,000	0	3,603,956	0	2.5
一時保護受託収入	984,592	908,422	0	76,170	0	92.3
不況対策臨時特別資金損失補償金	1,903,744	60,000	0	1,843,744	0	3.2
納付金	615,247,685	614,837,239	0	410,446	0	99.9
健康保険料納付金	206,900,619	206,788,095	0	112,524	0	99.9
厚生年金保険料納付金	375,977,790	375,697,800	0	279,990	0	99.9
介護保険料納付金	24,676,281	24,659,193	0	17,088	0	99.9
福祉掛金会計年度任用職員	7,692,995	7,692,151	0	844	0	100.0
(目) 雑入	1,628,445,918	273,052,766	91,694,294	1,263,698,858	0	16.8
敷金等返還金	203,647,644	203,647,644	0	0	0	—
自転車駐車場敷金等返還金	65,000,000	65,000,000	0	0	0	—
生活保護費返納金	1,021,036,816	122,061,942	44,031,292	854,943,582	0	12.0
保育施設使用料	2,563,532	2,204,400	0	359,132	0	86.0
住宅共益費	16,170,760	16,040,660	0	130,100	0	99.2
安心住まい利用料	65,783,040	65,291,940	107,400	383,700	0	99.3
(節) 雑入	522,891,770	67,453,824	47,555,602	407,882,344	0	12.9
雑入(人事課)	5,322,188	4,496,586	0	825,602	0	84.5
特別定額給付金返還金	700,000	0	0	700,000	0	0.0
子育てファミリー世帯家賃助成金返還金	75,000	0	0	75,000	0	0.0
株式配当割等還付金過払い金返還金	647,880	414,243	0	233,637	0	63.9
心身障害者福祉手当返還金	624,000	60,000	0	564,000	0	9.6
難病患者福祉手当返還金	99,500	0	0	99,500	0	0.0
更生訓練費返還金	28,350	0	0	28,350	0	0.0
自立支援給付等返還金	10,790,102	0	0	10,790,102	0	0.0
生活保護法による扶助費返還金	481,709,748	47,103,176	47,516,172	387,090,400	0	9.8
児童手当返還金	5,270,000	2,935,000	5,000	2,330,000	0	55.7
児童育成手当返還金	594,000	513,000	0	81,000	0	86.4
児童扶養手当返還金	3,983,500	2,665,750	34,430	1,283,320	0	66.9
子育て世帯臨時特別給付金返還金	730,000	100,000	0	630,000	0	13.7
低所得の子育て世帯生活支援特別給付金返還金	450,000	250,000	0	200,000	0	55.6

【一般会計】

(単位：円・%)

区 分	令和6年度					
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
合 計	39,052,229,616	36,894,128,352	91,040,266	2,078,710,184	11,649,186	94.5
特別区税	33,951,178,836	33,201,079,165	15,633,237	746,012,729	11,546,295	97.8
特別区民税	33,552,029,062	32,815,975,832	14,621,437	732,916,888	11,485,095	97.8
軽自動車税	111,149,774	103,603,333	1,011,800	6,595,841	61,200	93.2
狭小住戸集合住宅税	288,000,000	281,500,000	0	6,500,000	0	97.7
分担金及び負担金	591,560,733	570,609,705	2,334,700	18,695,128	78,800	96.5
老人ホーム入所負担金	56,233,096	54,857,455	0	1,375,641	0	97.6
私立保育所入所負担金	520,778,067	507,691,360	2,334,700	10,830,807	78,800	97.5
児童福祉施設等措置費負担金	14,411,670	7,970,290	0	6,441,380	0	55.3
こども園保育料負担金	137,900	90,600	0	47,300	0	65.7
使用料及び手数料	2,216,333,895	2,210,141,251	582,800	5,609,844	0	99.7
延長保育料	3,961,206	3,936,000	0	25,206	0	99.4
公立保育所保育料	192,049,822	188,897,600	470,600	2,681,622	0	98.4
住宅使用料	144,305,230	142,967,180	0	1,338,050	0	99.1
道路使用料	1,756,818,137	1,756,635,471	112,200	70,466	0	100.0
学童クラブ利用料	119,199,500	117,705,000	0	1,494,500	0	98.7
諸収入	2,293,156,152	912,298,231	72,489,529	1,308,392,483	24,091	39.8
生業資金貸付金等延滞金	34,477,776	31,151,668	2,839,211	510,988	24,091	90.4
生業資金貸付金元利収入	658,700	45,000	0	613,700	0	6.8
私立高等学校等入学・修学資金貸付金返還金	641,800	15,000	509,000	117,800	0	2.3
女性自立援助資金貸付金元利収入	3,816,956	120,000	0	3,696,956	0	3.1
一時保護受託収入	841,086	841,086	0	0	0	100.0
不況対策臨時特別資金損失補償金	1,978,744	75,000	0	1,903,744	0	3.8
納付金	518,004,961	517,596,345	0	408,616	0	99.9
健康保険料納付金	163,013,392	162,900,868	0	112,524	0	99.9
厚生年金保険料納付金	327,218,872	326,940,712	0	278,160	0	99.9
介護保険料納付金	21,126,350	21,109,262	0	17,088	0	99.9
福祉掛金会計年度任用職員	6,646,347	6,645,503	0	844	0	100.0
(目) 雑入	1,733,577,215	363,295,218	69,141,318	1,301,140,679	0	21.0
敷金等返還金	88,502,800	38,502,800	0	50,000,000	0	43.5
自転車駐車場敷金等返還金	40,000,000	15,000,000	0	25,000,000	0	37.5
生活保護費返納金	1,003,791,711	146,257,488	24,490,193	833,044,030	0	14.6
保育施設使用料	2,790,344	2,431,212	0	359,132	0	87.1
住宅共益費	18,036,470	17,907,670	0	128,800	0	99.3
安心住まい利用料	65,332,370	64,979,570	0	352,800	0	99.5
(節) 雑入	515,123,520	78,216,478	44,651,125	392,255,917	0	15.2
雑入(人事課)	12,072,789	11,238,615	0	834,174	0	93.1
特別定額給付金返還金	700,000	0	0	700,000	0	0.0
子育てファミリー世帯家賃助成金返還金	75,000	0	0	75,000	0	0.0
株式配当割等還付金過払い金返還金	417,467	389,932	0	27,535	0	93.4
心身障害者福祉手当返還金	1,097,500	511,000	31,000	555,500	0	46.6
難病患者福祉手当返還金	161,500	77,500	0	84,000	0	48.0
更生訓練費返還金	28,350	0	0	28,350	0	0.0
自立支援給付等返還金	10,790,102	0	0	10,790,102	0	0.0
生活保護法による扶助費返還金	468,327,133	53,952,421	44,163,405	370,211,307	0	11.5
児童手当返還金	4,215,000	1,680,000	70,000	2,465,000	0	39.9
児童育成手当返還金	611,500	256,500	152,500	202,500	0	41.9
児童扶養手当返還金	1,776,870	944,640	234,220	598,010	0	53.2
子育て世帯臨時特別給付金返還金	930,000	300,000	0	630,000	0	32.3
低所得の子育て世帯生活支援特別給付金返還金	350,000	150,000	0	200,000	0	42.9

【一般会計】

(単位：円・%)

区 分		令和7年度					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
	子育て世帯への価格高騰緊急支援給付金返還金	150,000	150,000	0	0	0	100.0
	ひとり親世帯臨時特別給付金返還金	50,000	30,000	0	20,000	0	60.0
	ひとり親世帯緊急支援給付金返還金	50,000	30,000	0	20,000	0	60.0
	ショートステイ事業負担金(本人分)	562,000	559,000	0	3,000	0	99.5
	育児支援ヘルパー利用料	39,400	37,300	0	2,100	0	94.7
	就学援助費返還金	134,000	83,000	0	51,000	0	61.9
	保育従事者職員宿舍借り上げ支援事業補助金返還金	861,000	0	0	861,000	0	0.0
	短期特例保育保護者負担金	416,400	416,400	0	0	0	100.0
	住宅退去者原状回復経費	2,828,254	1,114,721	0	1,713,533	0	39.4
	臨時保育所利用料	232,300	9,200	0	223,100	0	4.0
	預かり保育料補助金	72,900	25,200	0	47,700	0	34.6
	認可外保育施設保育料負担軽減補助事業補助金返還金	10,000	0	0	10,000	0	0.0
	地域包括センター維持管理経費	4,167,647	4,167,647	0	0	0	100.0
	一時保護所児童指導食費	2,293,601	2,293,601	0	0	0	100.0

【国民健康保険事業会計】

(単位：円・%)

区 分		令和7年度					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
合 計		10,467,299,535	8,686,693,876	251,654,576	1,614,175,476	85,224,393	82.2
国民健康保険料		10,409,443,962	8,660,843,994	244,322,991	1,589,501,370	85,224,393	82.4
諸収入		57,855,573	25,849,882	7,331,585	24,674,106	0	44.7
	一般被保険者返納金	57,854,802	25,849,882	7,331,585	24,673,335	0	44.7
	退職被保険者返納金	771	0	0	771	0	0.0

【後期高齢者医療事業会計】

(単位：円・%)

区 分		令和7年度					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
合 計		4,245,364,322	4,215,184,810	2,624,824	35,173,888	7,619,200	99.1
後期高齢者医療保険料		4,245,364,322	4,215,184,810	2,624,824	35,173,888	7,619,200	99.1

【介護保険事業会計】

(単位：円・%)

区 分		令和7年度					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
合 計		4,836,142,982	4,715,981,837	24,920,879	114,875,818	19,635,552	97.1
介護保険料		4,826,195,745	4,710,790,588	24,920,879	110,119,830	19,635,552	97.2
諸収入		9,947,237	5,191,249	0	4,755,988	0	52.2
	介護報酬不正利得加算金	1,835,574	0	0	1,835,574	0	0.0
	介護報酬不正利得返納金	7,451,382	4,544,388	0	2,906,994	0	61.0
	(目) 雑入	660,281	646,861	0	13,420	0	98.0
	(節) 雑入	660,281	646,861	0	13,420	0	98.0

【合 計】

(単位：円・%)

区 分		令和7年度					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
一般会計		42,718,543,922	40,638,808,592	142,129,912	1,954,628,930	16,947,342	95.1
特別会計		19,548,806,839	17,617,860,523	279,200,279	1,764,225,182	112,479,145	89.5
	国民健康保険事業会計	10,467,299,535	8,686,693,876	251,654,576	1,614,175,476	85,224,393	82.2
	後期高齢者医療事業会計	4,245,364,322	4,215,184,810	2,624,824	35,173,888	7,619,200	99.1
	介護保険事業会計	4,836,142,982	4,715,981,837	24,920,879	114,875,818	19,635,552	97.1
合 計		62,267,350,761	58,256,669,115	421,330,191	3,718,854,112	129,426,487	93.6

【一般会計】

(単位：円・%)

区 分		令和6年度					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
	子育て世帯への価格高騰緊急支援給付金返還金	100,000	50,000	0	50,000	0	50.0
	ひとり親世帯臨時特別給付金返還金	—	—	—	—	—	—
	ひとり親世帯緊急支援給付金返還金	—	—	—	—	—	—
	ショートステイ事業負担金(本人分)	545,750	542,750	0	3,000	0	99.5
	育児支援ヘルパー利用料	14,100	12,000	0	2,100	0	85.1
	就学援助費返還金	527,000	393,000	0	134,000	0	74.6
	保育従事者職員宿舍借り上げ支援事業補助金返還金	861,000	0	0	861,000	0	0.0
	短期特例保育保護者負担金	160,000	128,000	0	32,000	0	80.0
	住宅退去者原状回復経費等	3,936,095	2,101,262	0	1,834,833	0	53.4
	臨時保育所利用料	3,155,300	2,923,000	0	232,300	0	92.6
	預かり保育料補助金	—	—	—	—	—	—
	認可外保育施設保育料負担軽減補助事業補助金返還金	—	—	—	—	—	—
	地域包括センター維持管理経費	2,378,442	817,834	0	1,560,608	0	34.4
	一時保護所児童指導食費	1,892,622	1,748,024	0	144,598	0	92.4

【国民健康保険事業会計】

(単位：円・%)

区 分		令和6年度					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
合 計		10,755,354,695	8,936,466,749	258,740,175	1,634,956,734	74,808,963	82.4
国民健康保険料		10,679,783,275	8,905,953,043	243,634,539	1,604,947,970	74,752,277	82.7
諸収入		75,571,420	30,513,706	15,105,636	30,008,764	56,686	40.3
	一般被保険者返納金	75,569,746	30,513,706	15,104,733	30,007,993	56,686	40.3
	退職被保険者返納金	1,674	0	903	771	0	0.0

【後期高齢者医療事業会計】

(単位：円・%)

区 分		令和6年度					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
合 計		3,970,316,914	3,946,519,375	2,626,317	27,970,722	6,799,500	99.2
後期高齢者医療保険料		3,970,316,914	3,946,519,375	2,626,317	27,970,722	6,799,500	99.2

【介護保険事業会計】

(単位：円・%)

区 分		令和6年度					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
合 計		4,742,009,172	4,611,813,046	36,887,707	108,714,941	15,406,522	96.8
介護保険料		4,731,885,048	4,606,788,625	36,887,707	103,615,238	15,406,522	97.0
諸収入		10,124,124	5,024,421	0	5,099,703	0	0.0
	介護報酬不正利得加算金	1,835,574	0	0	1,835,574	0	—
	介護報酬不正利得返納金	8,288,550	5,024,421	0	3,264,129	0	0.0
	(目) 雑入	0	0	0	0	0	—
	(節) 雑入	0	0	0	0	0	—

【合 計】

(単位：円・%)

区 分		令和6年度					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
一般会計		39,052,229,616	36,894,128,352	91,040,266	2,078,710,184	11,649,186	94.5
特別会計		19,467,680,781	17,494,799,170	298,254,199	1,771,642,397	97,014,985	89.3
	国民健康保険事業会計	10,755,354,695	8,936,466,749	258,740,175	1,634,956,734	74,808,963	82.4
	後期高齢者医療事業会計	3,970,316,914	3,946,519,375	2,626,317	27,970,722	6,799,500	99.2
	介護保険事業会計	4,742,009,172	4,611,813,046	36,887,707	108,714,941	15,406,522	96.8
合 計		58,519,910,397	54,388,927,522	389,294,465	3,850,352,581	108,664,171	92.9